

第 3 次南アルプス市総合計画 (案)

令和 7（2025）年度－令和 16（2034）年度

目次

1. 計画の概要

第1章 計画の概要	2
1. 計画策定の趣旨	2
2. 計画の構成と期間	3
第2章 社会の趨勢と本市の現状	5

2. 基本構想

第1章 基本構想	11
1. 基本理念	11
2. 将来像	12
3. 2034年のまちの姿	13
4. まちづくりの目標：市民の幸福の実現	16
5. 将来の見通し	18
6. 土地利用のあり方	21
7. 市民、事業者及び行政の連携・協働による幸せの実現	28
第2章 政策（まちづくりの方針）	29
政策1：「多様なみんながつながる、安全・安心のまち」の実現	30
政策2：「ともに生き支え合う、健康と幸せのまち」の実現	31
政策3：「こどもまんなか、夢や希望が描けるまち」の実現	32
政策4：「豊かな地域資源で、魅力・活力あふれるまち」の実現	33
政策5：「自然とともに、快適で住みよいまち」の実現	34
政策6：「地域で学び、地域に活かすまち」の実現	35
政策7：「次世代へつなぐ、持続可能な自治体経営」の実現	36
第3章 計画の実現に向けた進行管理・評価	37

3. 基本計画

基本計画の構成	40
幸せ共感プロジェクト	42
各施策の内容の見方	44
政策１：「多様なみんながつながる、安全・安心のまち」の実現	46
施策１：地域コミュニティの充実	46
施策２：みんなでまちづくりの推進	48
施策３：多様性社会の構築	50
施策４：防災体制の整備	52
施策５：消防力の充実	54
施策６：防犯対策・交通安全の推進	56
政策２：「ともに生き支え合う、健康と幸せのまち」の実現	58
施策７：地域福祉の充実	58
施策８：福祉総合相談体制の推進	60
施策９：高齢者福祉の充実	62
施策１０：障がい者福祉の充実	64
施策１１：健康づくりの推進	66
施策１２：地域医療の充実	68
政策３：「こどもまんなか、夢や希望が描けるまち」の実現	70
施策１３：保育環境の充実	70
施策１４：子育て支援の充実	72
施策１５：こども家庭相談体制の充実	74
施策１６：母子保健の充実	76
施策１７：青少年健全育成の推進	78
政策４：「豊かな地域資源で、魅力・活力あふれるまち」の実現	80
施策１８：農林業の振興	80
施策１９：商工業の振興	82
施策２０：企業誘致の推進	84
施策２１：観光の振興	86

施策 2 2：交流と定住促進	88
政策 5：「自然とともに、快適で住みよいまち」の実現	90
施策 2 3：自然との共生	90
施策 2 4：生活環境の保全	92
施策 2 5：道路・交通基盤の整備	94
施策 2 6：都市空間の構築	96
施策 2 7：上下水道の整備	98
政策 6：「地域で学び、地域に活かすまち」の実現	100
施策 2 8：生涯学習の推進	100
施策 2 9：ふるさと資源の保全と活用	102
施策 3 0：学校教育の充実	104
政策 7：「次世代へつなぐ、持続可能な自治体経営」の実現	106
施策 3 1：健全な財政の維持	106
施策 3 2：時代に即した自治体経営	108
施策 3 3：職員資質の向上	110
資料編	
まちづくり指標について	113
指標の考え方	113

1. 計画の概要

第1章 計画の概要

1. 計画策定の趣旨

平成15年（2003年）4月1日、八田村、白根町、芦安村、若草町、櫛形町、甲西町の6町村が合併して南アルプス市が誕生しました。平成17年（2005年）3月には、第1次南アルプス市総合計画を策定し、それぞれの地域の個性を活かしつつ協働によるまちづくりを進め一体感の醸成を図るとともに、カタカナのまちとして高い知名度を活かした戦略的な地域づくりを進めてきました。

平成26年（2014年）には、地域の豊かな生態系や生物多様性が評価され、本市の全域を含む10市町村が「南アルプスユネスコエコパーク」として登録されました。その翌年の平成27年（2015年）3月には、第2次南アルプス市総合計画を策定し、ユネスコエコパークの理念のもと、豊かな自然と便利な暮らしが近い本市の特色を活かし、自然の活用と保全による魅力ある持続可能な地域づくりを進めてきました。また、日本の人口が減少に転じ少子高齢化が進む中、本市への新たな人の流れを生み出すために、平成27年（2015年）10月に第1期、令和2年（2020年）3月には第2期の「南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、企業誘致や観光の振興、子育て支援などの様々な取組みを推進してきました。

令和2年（2020年）に発生した新型コロナウイルス感染症拡大による全国的な行動制限や経済活動の自粛は、本市の地域経済においても飲食業や観光業を中心に大きな打撃を受けることとなりました。このような困難な状況の中においても、令和3年（2021年）には中部横断自動車道（山梨・静岡区間）が全線開通し、市内への企業誘致が進むほか、令和6年（2024年）には「fumotto 南アルプス」の開業など、本市のまちづくりは新たなフェーズを迎えています。また、令和5年（2023年）には「子育てするなら南アルプス市」と選んでもらえるまちを目指し、「南アルプス市こども・子育て応援都市」を宣言しました。こうした状況を背景とし、令和4年（2022年）における本市の人口は増加に転じ、令和5年（2023年）においても人口増は続いています。

合併から20年が経過し、これまで市民、事業者、行政が一体となり取り組んできたまちづくりが、大きく花開き結実する10年を迎えることから、その成果をより大きなものとし、さらに次の10年、20年につなげていくためにも、この10年間の方向性を南アルプス市に関係する全ての人たちが共有し、それぞれの役割を担うことが大変重要になります。同時に、南アルプス市で暮らす誰もが幸せを実感し、また、共に感じるができるまちづくりを進めていく必要があります。その基本的な方向性を示す指針として、総合計画は重要な役割を担うことから、本市の目指すべき将来像とその実現に向けた施策の大綱・体系を示し、本市のまちづくりを総合的・計画的・具体的に推し進めることを目的として、「第3次南アルプス市総合計画」を策定します。

2. 計画の構成と期間

本市の総合計画は、「南アルプス市総合計画策定条例」に基づき、以下の3つの計画によって構成されています。

(1) 基本構想

市政の基本理念であり、本市の進むべき方向と将来像を明確にし、まちづくりの方針を示すものです。

期 間：10 年間

令和 7 年度（2025 年度）～令和 16 年度（2034 年度）とします。

主な項目：基本理念、将来像、2034 年のまちの姿、政策（まちづくりの方針）の概要、市民・事業者・行政の役割分担など

(2) 基本計画

基本構想を実現するために、まちづくりの目標を踏まえた施策の方向及び体系を示すものです。

期 間：5 年間

前期は令和 7 年度（2025 年度）～令和 11 年度（2029 年度）、後期は令和 12 年度（2030 年度）～令和 16 年度（2034 年度）とします。

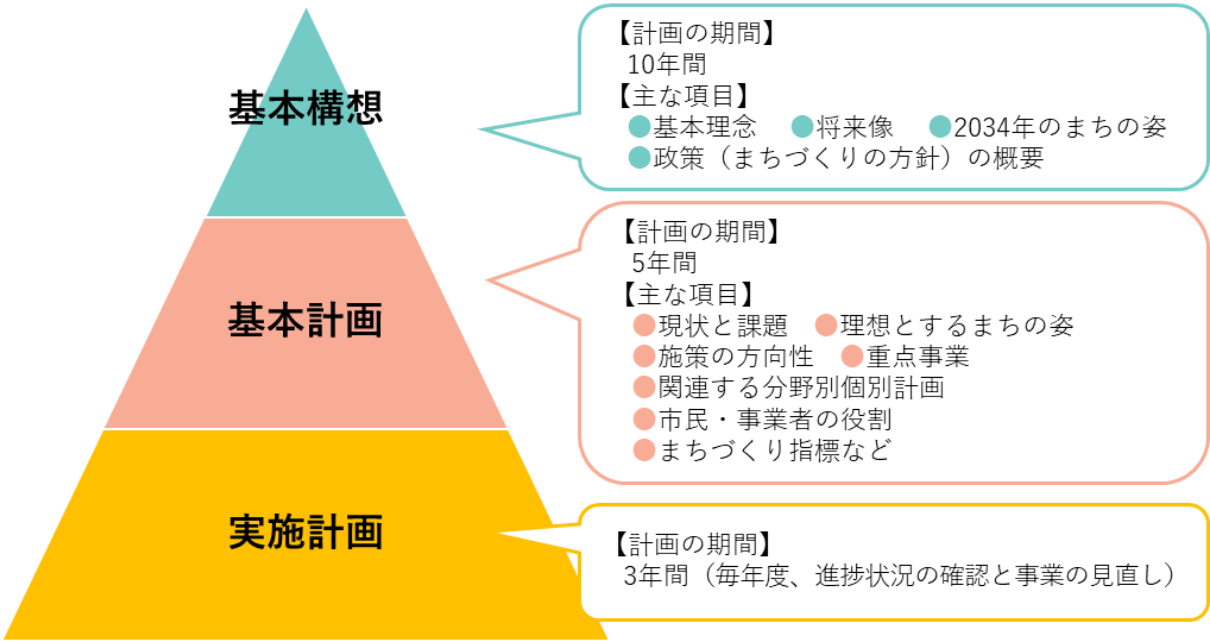
主な項目：現状と課題、理想とするまちの姿、施策の方向性、重点事業、関連する分野別個別計画、市民・事業者の役割、まちづくり指標など

(3) 実施計画

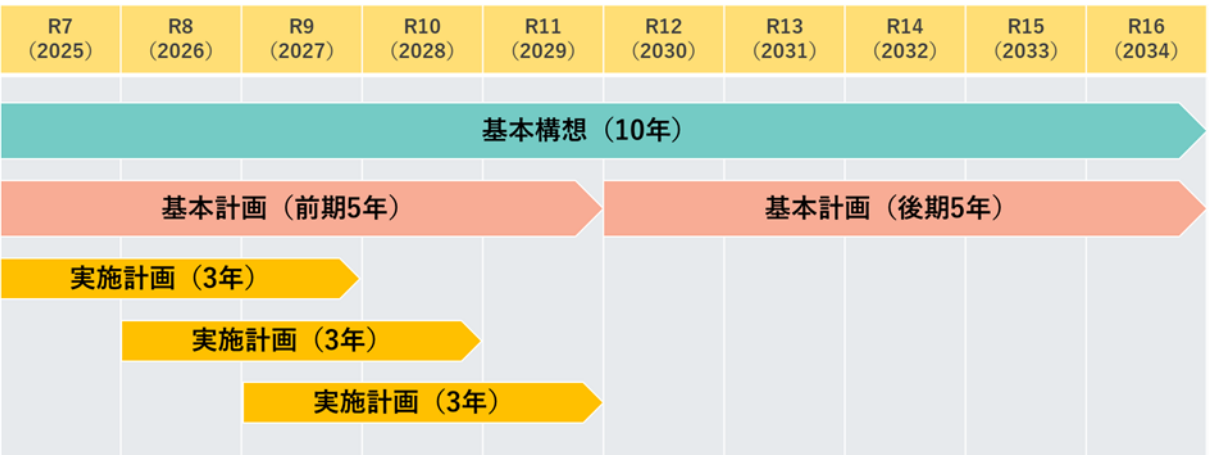
基本計画に位置づけられた施策を実現するために実施する事業を示すものです。

期 間：3 年間（毎年度、進捗状況の確認と事業の見直し）

○ 第3次南アルプス市総合計画の構成



○ 第3次南アルプス市総合計画の計画期間



第2章 社会の趨勢と本市の現状

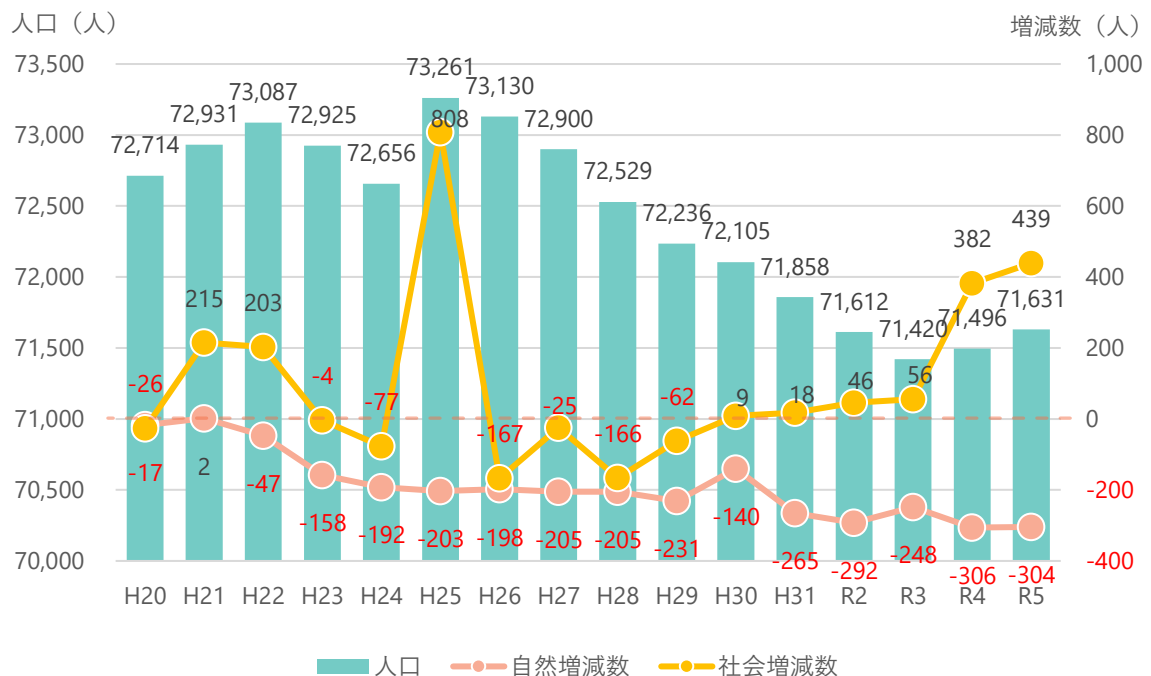
(1) 人口減少社会の進展

近年、少子高齢化やライフスタイルの多様化による晩婚化、経済的理由などにより、日本の人口は自然減の状況にあります。全国の人口は平成20年（2008年）の約1億2,808万人をピークに、令和4年（2022年）には約1億2,495万人まで減少しています。山梨県の人口も令和5年（2023年）2月時点で80万人を割り込み、令和6年（2024年）2月現在、79万4千人となっています。

こうした中、令和5年（2023年）7月に山梨県、県内市町村、民間企業等により「山梨人口減少危機突破共同宣言」を発表し、人口減少のトレンドを回復局面に転換させるため、出生率の回復などにオール山梨で取り組むこととしています。

これに対して本市の住民基本台帳人口は、平成25年（2013年）以降、減少傾向にありましたが、令和4年（2022年）、令和5年（2023年）は増加に転じています。これは、「南アルプス市こども・子育て応援宣言」による子育て支援の充実や企業誘致の推進などにより、人口の自然減を社会増が上回っていることに影響していると考えられます。一方で、自然増減数は減少傾向が続いています。

○ 南アルプス市の人口及び自然・社会増減の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

(2) 安全・安心への意識の高まり

令和 2 年（2020 年）1 月に国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が発見され、以後爆発的に感染が拡大したことで、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、外出自粛などの行動制限措置が講じられました。また、平成 23 年（2011 年）3 月の東日本大震災、直近では令和 6 年（2024 年）1 月に能登半島地震が発生し、甚大な被害が起こるなど、私たちの想定をはるかに超えた災害が発生しています。

山梨県では新たな感染症の流行、南海トラフの巨大地震や富士山噴火など大規模災害の発生が想定されていることから、パンデミックや災害発生時における迅速な対応により、県民の生命と暮らしを守る備えに取り組んでいます。

急傾斜地や急勾配の河川を有する本市においては、土砂災害、洪水などの災害が想定されることから、地域一体となった防災に強いまちづくりを推進しています。

(3) 地球規模での環境問題の深刻化

世界各地で気候変動の影響による干ばつや集中豪雨、大雪などの異常気象が発生し、それにより生態系や生物多様性、さらには社会経済活動への大きな影響を及ぼすことが懸念されています。こうした地球規模での課題の解決に向けて、我が国では令和 2 年（2020 年）10 月に「2050 年カーボンニュートラル宣言」をおこない、温室効果ガスの排出削減や再生可能エネルギーの普及推進など様々な取り組みをおこなっています。

全国有数の日照時間、豊富な森林資源や水資源などを有する山梨県では、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利用拡大など、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

本市では、循環型社会の構築と地球環境の保全を図ることを目的に、令和 2 年（2020 年）7 月にゼロカーボンシティ宣言をおこない、2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指しています。森林資源の保全と活用を図り、市、企業、市民が再生可能エネルギーの利用拡大やエネルギーの効率的な使用といった、それぞれができる取り組みを進め、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

(4) 持続可能な社会を目指した取組み

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、平成 27 年（2015 年）9 月の国連サミットで採択された、令和 12 年（2030 年）までに持続可能でよりよい世界を目指す 17 の国際目標です。それを受けて、我が国においても平成 28 年（2016 年）に「SDGs 推進本部」を設置し、今後の日本の取組みの指針となる「SDGs 実施指針」を決定しました。

令和 3 年（2021 年）に策定された「南アルプス市第 2 次環境基本計画」では、SDGs を考慮した施策の方向性に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取組みをおこなうほか、企業の本市への進出に際し企業と協定を締結し、SDGs に掲げる目標達成に向けた公民連携の取組みを推進しています。

(5) 価値観やライフスタイルの多様化

グローバル化の進展により、異なる文化や価値観に触れる機会が増加し、既存の価値観や国籍、年齢、性別等にとらわれない多様性が容認されるようになってきました。こうした中で、一人一人がお互いを認め、尊重し合う意識を大切にすることが求められています。また、人々のライフスタイルが多様化する今日において、仕事だけでなく、家庭生活、地域生活、趣味の時間、個人の自己啓発など様々な活動について、調和をとりながら両立するワーク・ライフ・バランスを実現できる社会が求められています。

山梨県では、こうした共生社会の実現を目指し、令和 4 年（2022 年）10 月に「やまなし多文化共生社会実現構想」の策定をはじめ、令和 5 年（2023 年）3 月には「山梨県多様性を認め合う共生社会づくり条例」、令和 6 年（2024 年）3 月には「やまなし多様性を認め合う共生社会づくり憲章」が制定されました。

本市では、平成 27 年（2015 年）3 月に「第 2 次南アルプス市男女共同参画基本計画（南アルプスハーモニープラン）」を策定し、家庭や地域社会、職場において、男女が互いに尊重して暮らすことができる社会の構築に努めてきました。さらに現在、社会の変化を捉え、個々の違いを認め合い、より豊かな生活が送れる社会の実現を目指し「第 3 次南アルプス市男女共同参画基本計画（南アルプスハーモニープラン）」の策定を進めています。

(6) デジタル技術の活用

近年、デジタル技術の進歩による様々な先端技術は、市民の新たなライフスタイルを創造し、自治体のあり方に大きな影響を与えています。このような中、総務省では自治体が重点的に取り組むべき事項や内容、国による支援についてとりまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、デジタル技術やデータを活用した行政サービス、業務効率化を図る取組みを推進しています。

本市においても、働き手となる生産年齢人口の減少が進む中、公共サービス分野における人材不足は深刻化することが想定されます。そのため「南アルプス市DX推進計画」を策定し、業務プロセスを可能な限り見直し、行政のサービスモデルをデジタル中心に段階的に変化させ、人的資源を生み出し再分配することで、限りある経営資源を効率的に活用し、持続可能で質の高い公共サービスを目指しています。

(7) 地方創生の推進

都市部への人口集中と地方の人口減少により、地方では地域経済やコミュニティの衰退など深刻な問題が生じています。そのため、都会から地方への新たな「ひと」や「しごと」の流れを生み出すことにより、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していくことが求められています。

内閣府は「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」において、新型コロナウイルス感染症による意識・行動変容を踏まえたひと・しごとの流れの創出や、各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組みを推進しています。

山梨県の「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」では、地域に根ざした雇用の確保、明日の山梨を担う人材の育成、人の流れの創出による経済の活性化、生み育むことにやさしい環境づくり、活力あふれる地域づくりを目指した取組みを推進しています。

本市では、「第2期南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において4つの基本目標を設定し、将来に渡って活力あるまちづくりを進めています。交流人口や定住人口、関係人口の創出と増加に向け、シティプロモーション事業を推進するとともに、地域の特産品を活かした「ふるさと納税」に積極的に取り組み、令和5年度（2023年度）には、8万6千件、27億5千万円の寄付金を得られています。

(8) 整備が進む新たな交通インフラ

令和9年(2027年)以降の品川・名古屋間の開通を目指して工事が進められているリニア中央新幹線は、それに伴い駅周辺の開発や交通インフラの整備促進をはじめ、広域的な交流の活発化、大都市圏と短時間でつながることによるビジネススタイルの変化など、人流の変化や産業の活性化が期待されています。

また、令和3年(2021年)8月29日に中部横断自動車道の双葉ジャンクションから新清水ジャンクションまでが全線開通したことにより、生活、産業、観光や物流・輸出の活性化、さらには災害時の交通寸断の改善や緊急輸送路の機能向上など、様々な効果がもたらされています。

中部横断自動車道の2つのICを持ち、リニアの山梨県駅(仮称)にも近接する本市は、南アルプスICを中心とした周辺地域の整備が進められる中で、今後、集客や地域交流の拠点となる「fumotto 南アルプス」との相乗効果により地域経済の活性化が期待されます。また、山梨県や周辺自治体との連携により、広域公共交通網の整備や新たな企業誘致による地域経済のさらなる活性化や、通勤圏の拡大による移住・定住者の増加なども期待されています。

○ 南アルプスICを中心とした広域交通



出典：南アルプスIC周辺高度活用推進計画（南アルプス市）

2. 基本構想

第1章 基本構想

1. 基本理念

市民憲章は、市民一人一人がまちづくりの主役として行動するための「道しるべ」であり、心のよりどころとなるものです。

このため、この市民憲章を本計画における基本理念として位置づけます。

南アルプス市民憲章

緑かがやく自然を守り

なかよく美しい心を結び合い

未来にひらく豊かなまちをつくることを

アルプスの山々に誓います

平成16年10月15日告示

○ 憲章の説明

1. 「みなみアルプス」を行の先頭に来るように配置した。
2. あらゆる世代に覚えやすいよう、なるべく短く、簡潔な言葉とした。
3. 市民アンケートの言葉から、「緑」、「かがやき」、「自然」、「なかよし」、「美しい」、「心」、「未来」、「豊か」、「アルプス」、「山」を使用した。
4. 市民憲章が訴える要素として、自然保護、市民のふれあい、豊かな地域（経済的、精神的、文化的などあらゆる面で）の3つをあげ、崇高なアルプスの山々に約束する形で南アルプス市の特徴を出した。

2. 将来像

これまで、魅力ある地域資源を活かしながら、自然と文化が調和したまちづくりを推進してきた本市は、中部横断自動車道やリニア中央新幹線の整備などにより、大きな変化の時を迎えています。

地域経済の活性化や子育て施策の充実などにより移住者が増加する中、多様な価値観を持つ市民同士が、ユネスコエコパークの理念のもと、これまで育んできた地域の自然や歴史・文化を守り活かしつつ、共に幸せを感じることでできる豊かなまちをつくり、未来へとつなげていくことが求められています。

こうした背景を踏まえ、10年後（令和16年度（2034年度））の将来像を以下のとおり定めます。

人がつどい 次世代につなぐ 活力あふれるまち 南アルプス
～自然と暮らしが調和した幸せ共感都市～

○ 用語の説明

【人がつどい】

本市のこの10年は、中部横断自動車道やリニア中央新幹線の整備などにより、大きな変化のタイミングであり、多くの人々が市内に訪れてもらえる好機です。また、交通網の整備による企業参入、市内の雇用増加が期待されています。

【次世代につなぐ】

本市が力を入れている「子育て応援」による人を育みつなぐ、また、これまで培った地域の文化や自然、農の「継承」を示します。

【活力あふれるまち】

「fumotto 南アルプス」の整備により生み出された賑わいを既存の農業・商業の活性化につなげるなど、市内全体に波及させることが本市にとって重要です。また、前述の企業誘致や子育て応援の充実により人口の社会増につなげ、活力ある地域を目指します。

【幸せ共感都市】

今回の総合計画における最大の目標は「市民の幸福度」を高めていくことであり、誰もがその幸福を共に感じられることを示します。

3. 2034年のまちの姿

(1) 多様なみんながつながる、安全・安心のまち

市民同士がお互いの考えや価値観を認め合い、社会の一員として地域と関わることで、ともに楽しく快適で、安全・安心に暮らすことのできるコミュニティが実現しています。

(2) とともに生き支え合う、健康と幸せのまち

市民がお互いに助けあい、支えあう関係を通じて孤独・孤立を防ぐとともに、生涯にわたり市民一人一人が心身ともに健康で幸せな暮らしが実現しています。

(3) こどもまんなか、夢や希望が描けるまち

妊娠・出産から子育てまで途切れのない支援が得られる「こどもまんなか」の社会により、生まれ育った環境によらず、すべてのこどもが夢や希望を描ける環境が整っています。

(4) 豊かな地域資源で、魅力・活力あふれるまち

豊かで多様な地域資源を最大限に活かすことにより、若者にとって魅力的な仕事生まれ、将来にわたり地域で暮らし続けることができる環境が整っています。

(5) 自然とともに、快適で住みよいまち

ユネスコエコパークの理念に基づく持続可能な土地利用により、環境に優しく災害に強い、市民にとって便利で快適なまちが実現しています。

(6) 地域で学び、地域に活かすまち

こどもから大人まで生涯を通じて地域において様々な学びが得られ、その成果を地域での暮らしや仕事に活かすことにより、市民の郷土愛が育まれ、魅力ある地域が実現しています。

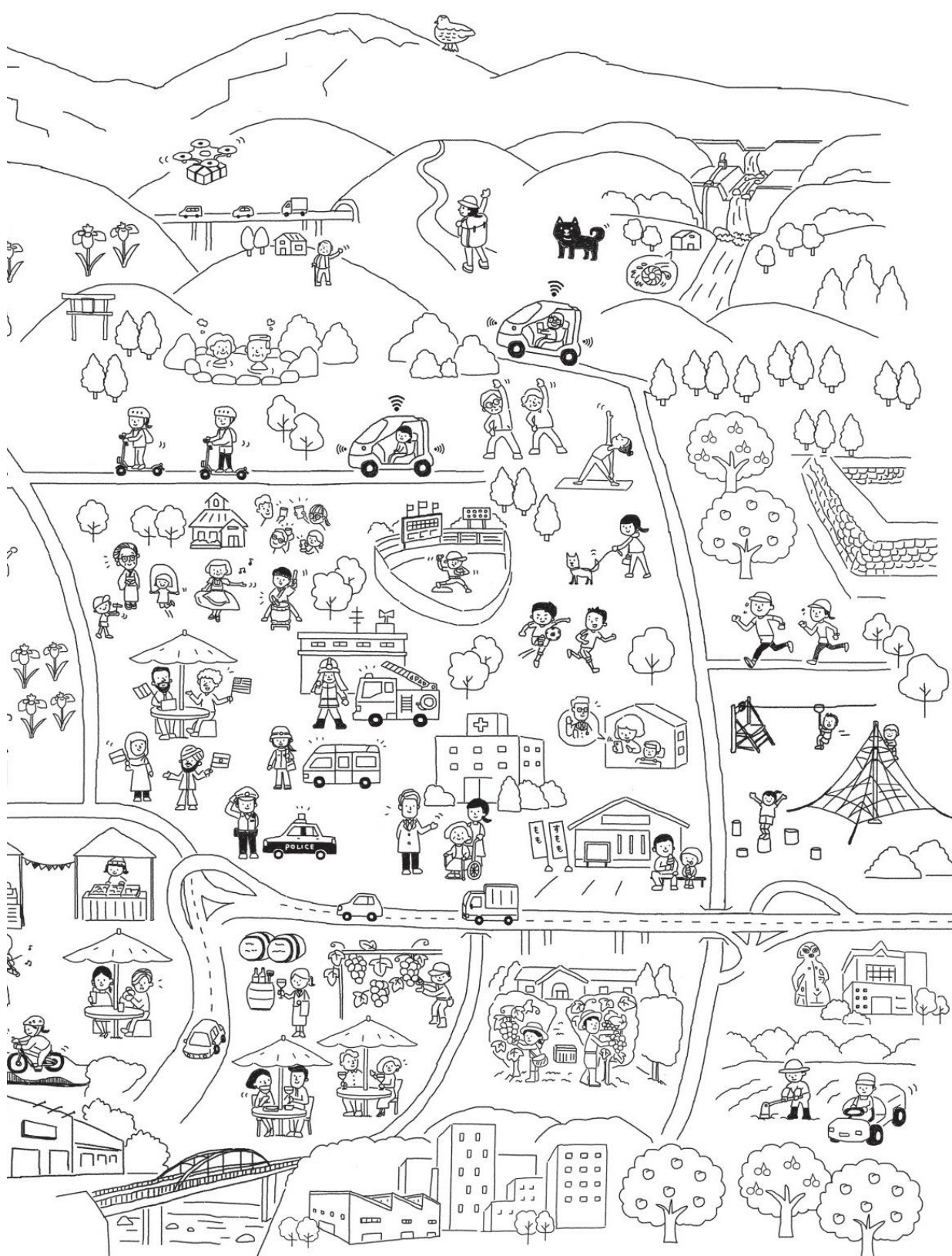
(7) 次世代へつなぐ、持続可能な自治体経営

本市の財政状況が安定し市民のニーズに合った適正な行政サービスが提供され、将来にわたり持続可能な自治体経営が実現しています。

○ 第3次南アルプス市総合計画策定のための市民会議による 2034 年の



将来イメージ



4. まちづくりの目標：市民の幸福の実現

誰もが幸せを実感できるまちづくりを目指し、地域における市民の幸福度を、本計画の最上位の成果指標として位置づけます。

令和5年度（2023年度）現在の南アルプス市民の幸福度は、10点満点中の6.8点であり、山梨県の平均よりも高くなっています。一方、市民の10年後の幸福度については6.3点であり、現在の幸福度よりも0.5点低くなっています。

こうしたことから、本計画では、市民の現在及び将来にわたる幸福度をさらに高めていくことにより、誰もが将来に対して希望が持てるまちの実現を目指します。

○ 本計画におけるまちづくりの目標

○現在の市民の幸福度：	令和 5 年度（2023 年度）	6.8 点
	令和 16 年度（2034 年度）	7.0 点（+0.2）

○ まちづくりの目標の考え方

【現在の民の幸福度】

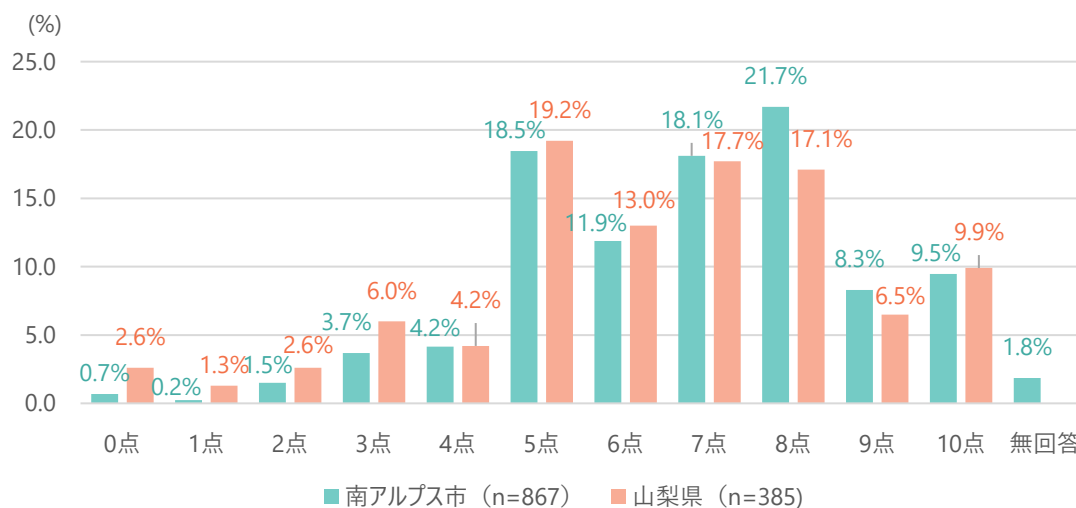
令和5年度（2023年度）の市民の平均は6.8点ですが、18～29歳の幸福度が6.4点と平均値と比較し、特に低くなっています。今後、こどもや若者世代が地域において幸せに暮らすことができるよう施策事業をおこなうことにより、幸福度の平均を7.0点とすることを目指します。

【幸福度とウェルビーイングについて】

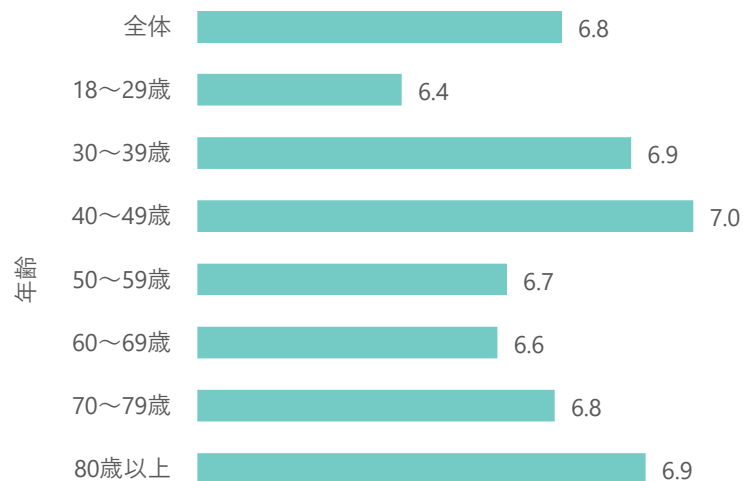
今日の成熟社会においては、これまでのGDP（国内総生産）といった物質的、経済的な豊かさから、心の豊かさや幸福度といった一人一人が実感できる真の豊かさを重視する動きがみられます。こうした中で、内閣府が推進する「デジタル田園都市国家構想」では、目指す「心ゆたかな暮らし」（Well-being：ウェルビーイング）と「持続可能な環境・社会・経済」（Sustainability）の実現に向けた取組みの指標として、地域幸福度（Well-being：ウェルビーイング）指標が提案されています。この中で、市民一人一人が感じる「幸福度」は、総合指標のひとつとして位置づけられています。

※ ウェルビーイング（Well-being）：世界保健機関憲章の前文において「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にある」と定義されています。

○ 南アルプス市と山梨県における市民の幸福度の比較



○ 現在（令和5年度）の市民の幸福度（年齢別）



出典：「第3次南アルプス市総合計画の策定に関する市民アンケート」

5. 将来の見通し

将来像の実現を目指す上で本市の人口、経済及び財政の見通しについて、以下のとおりまとめます。

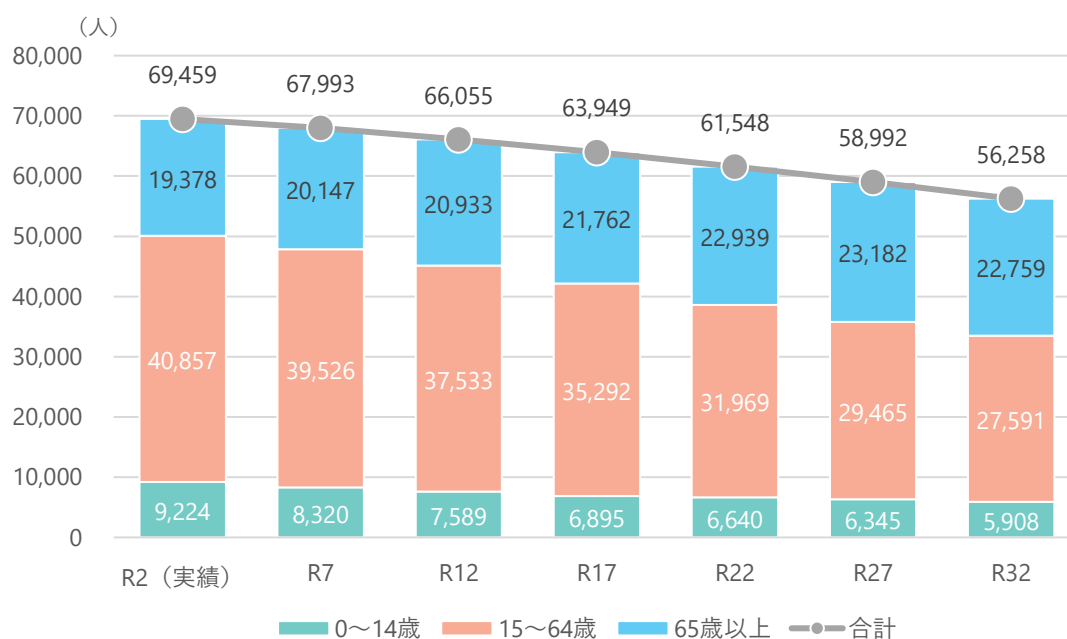
(1) 人口

本市の人口は、令和 2 年（2020 年）の国勢調査の時点で 69,459 人となり、前回調査がおこなわれた平成 27 年（2015 年）から 1,368 人減少しています。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、現状のまま推移した場合、令和 22 年（2040 年）には、令和 2 年（2020 年）よりも 7,911 人少ない 61,548 人、その 5 年後となる令和 27 年（2045 年）には、人口 6 万人を割り込む 58,992 人となるとされています。

また、年齢 3 区分別では、0～14 歳の年少人口と 15～64 歳の生産年齢人口は、令和 32 年（2050 年）まで減少傾向が続く一方で、65 歳以上の老年人口は、令和 27 年（2045 年）までは増加するとみられています。

こうした中で、本市では「南アルプス市こども・子育て応援宣言」により子育て世帯が夢や希望を持って子育てができるまちづくりを推進することで出生率の向上による人口の自然増を図るとともに、企業誘致を推進し、より働きやすく暮らしやすいまちを実現することで移住・定住を促進することによる社会増を目指します。

○ 南アルプス市における将来人口推計



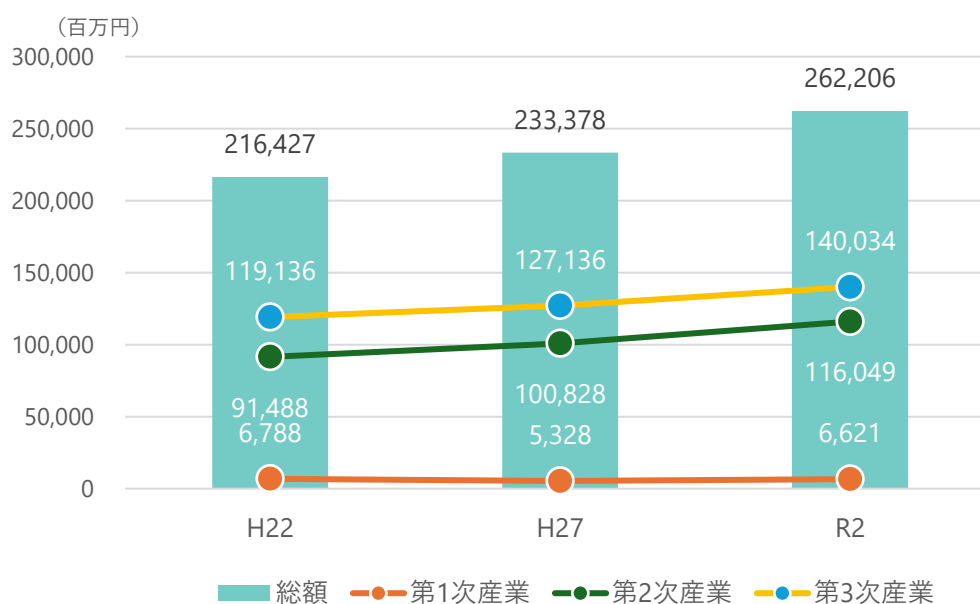
出典：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 経済

令和2年度（2020年度）の市町村民経済計算報告によると、南アルプス市の市内総生産（1年間に市内で産み出された経済的価値を金額で示したもの）は令和2年（2020年）で2,600億円を超え、県全体の約7%を占めています。前回調査がおこなわれた平成27年（2015年）と比較すると、各産業において増加傾向にあり、それまで減少傾向であった第1次産業が増加に転じたのをはじめ、第2次産業、第3次産業が大きく伸びています。

今後、既存工業団地の拡張整備が促進され、企業誘致を推進する中で、本市のさらなる経済発展が期待されています。あわせて、さくらんぼ、すもも、もも、ぶどうなどの果樹生産が盛んな本市において、観光や流通などの様々な分野との連携により、第1次産業の高付加価値化を目指します。

○ 南アルプス市の市内総生産の推移



出典：市町村民経済計算報告

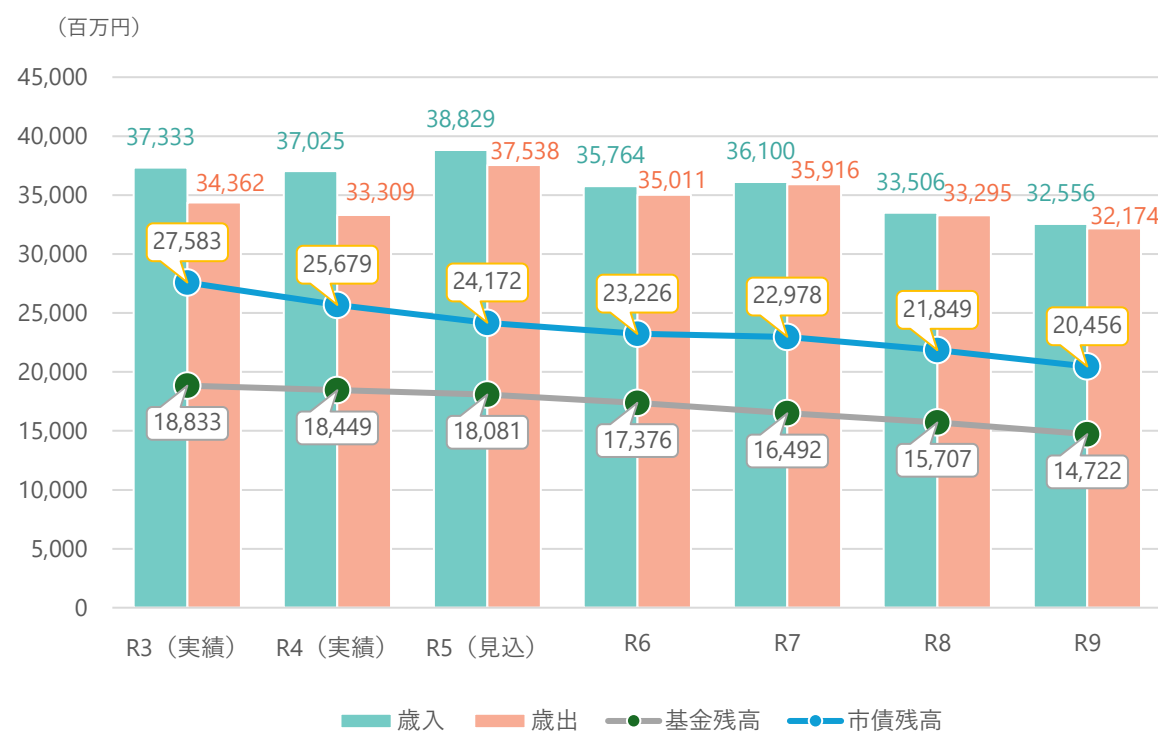
(3) 財政

令和4年度(2022年度)決算において、平成20年度(2008年度)以来市税が90億円を超え本市の歳入は370億円となり、令和5年度(2023年度)はさらなる歳入増加が期待されています。その後は、人口の自然減といったマイナス面や、企業誘致や移住・定住施策の推進による人口の社会増といったプラスの影響を踏まえ、市税は微増で推移するものの、合併特例債の発行終了により償還額に対する交付税算入額が減少することで、全体の歳入は減少傾向が見込まれています。

歳出については、コロナ禍で膨らんだ歳出構造を見直し歳出削減を進める一方で、高齢化に伴う社会保障関係費の負担額の増加、公共施設や公共インフラの老朽化に伴う修繕や更新費用の増加、さらにはウクライナ情勢や原油高、物価高騰の影響などによる歳出増加への対応が課題となります。

今後、将来にわたり厳しい財政運営が迫られる中、本市の行財政を安定的に維持していくためには、第4次南アルプス市行政改革大綱や同実施計画に基づき、財政の健全化と行政改革を推進するとともに、行政評価と連動した効率的・効果的な事業の実施、さらには公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正配置などを推進します。

○ 本市の歳入・歳出・基金残高・市債残高の見通し



出典：南アルプス市 中期財政収支見通し（第13期）

6. 土地利用のあり方

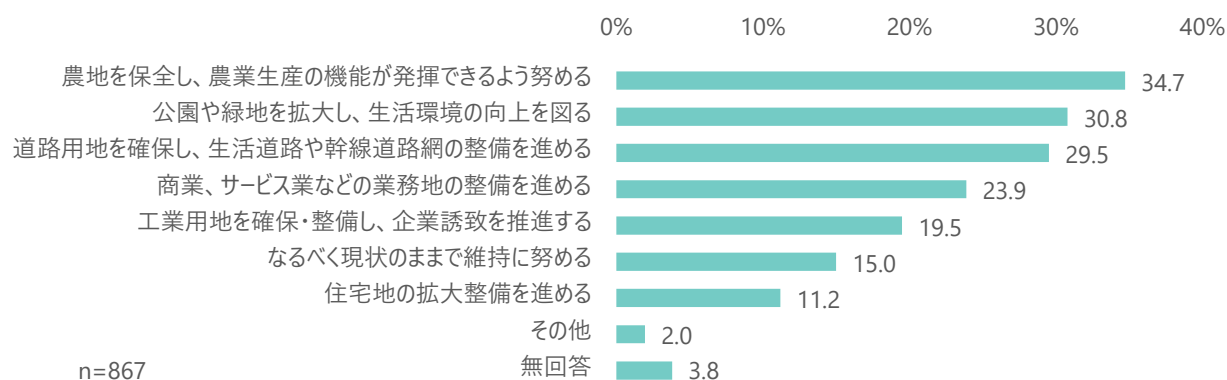
(1) 基本的な考え方

土地は、現在及び将来の市民のための限られた貴重な資源であり、計画的かつ有効に利用していく必要があります。利用の調整に当たっては、公共の福祉を優先させ、自然環境と開発との調和を図りつつ、全市的観点から秩序ある土地利用へ適切な誘導を図ります。

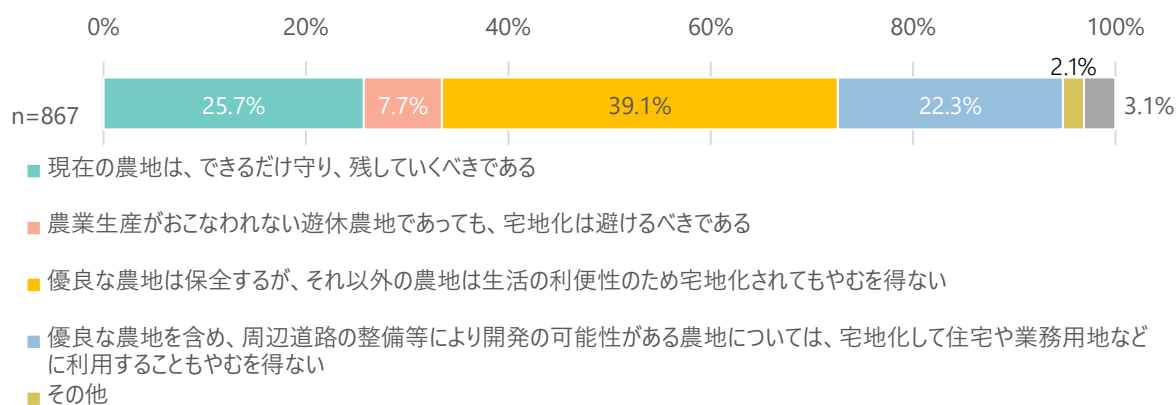
また、本市の恵まれた自然環境や農地は、地域の個性やイメージを特徴づける大切な資源である一方、本市を取り巻く環境は大きな変化の時を迎えており、変化に応じた都市整備も同時に求められます。

第3次市総合計画の策定に関する市民アンケートからも、農地の保全と同時に開発を望む意見もあり、市民の要請に応じていく必要があります。ユネスコエコパークの理念を踏まえ、自然的土地利用、農林業的土地利用及び都市的土地利用の棲み分けをおこなひ、総合計画に基づき策定する各種計画により土地利用を進めていきます。

○ 土地利用のあり方

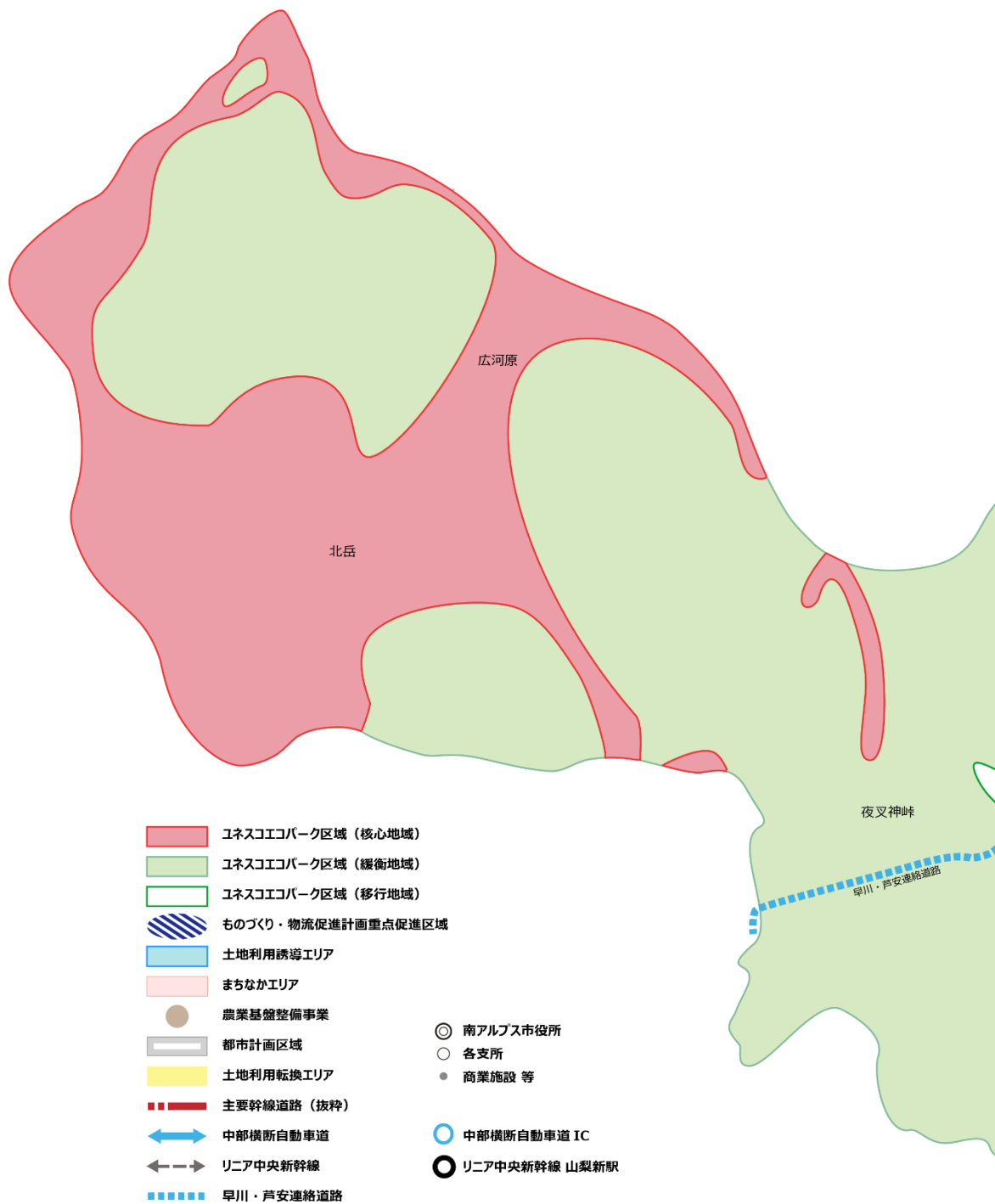


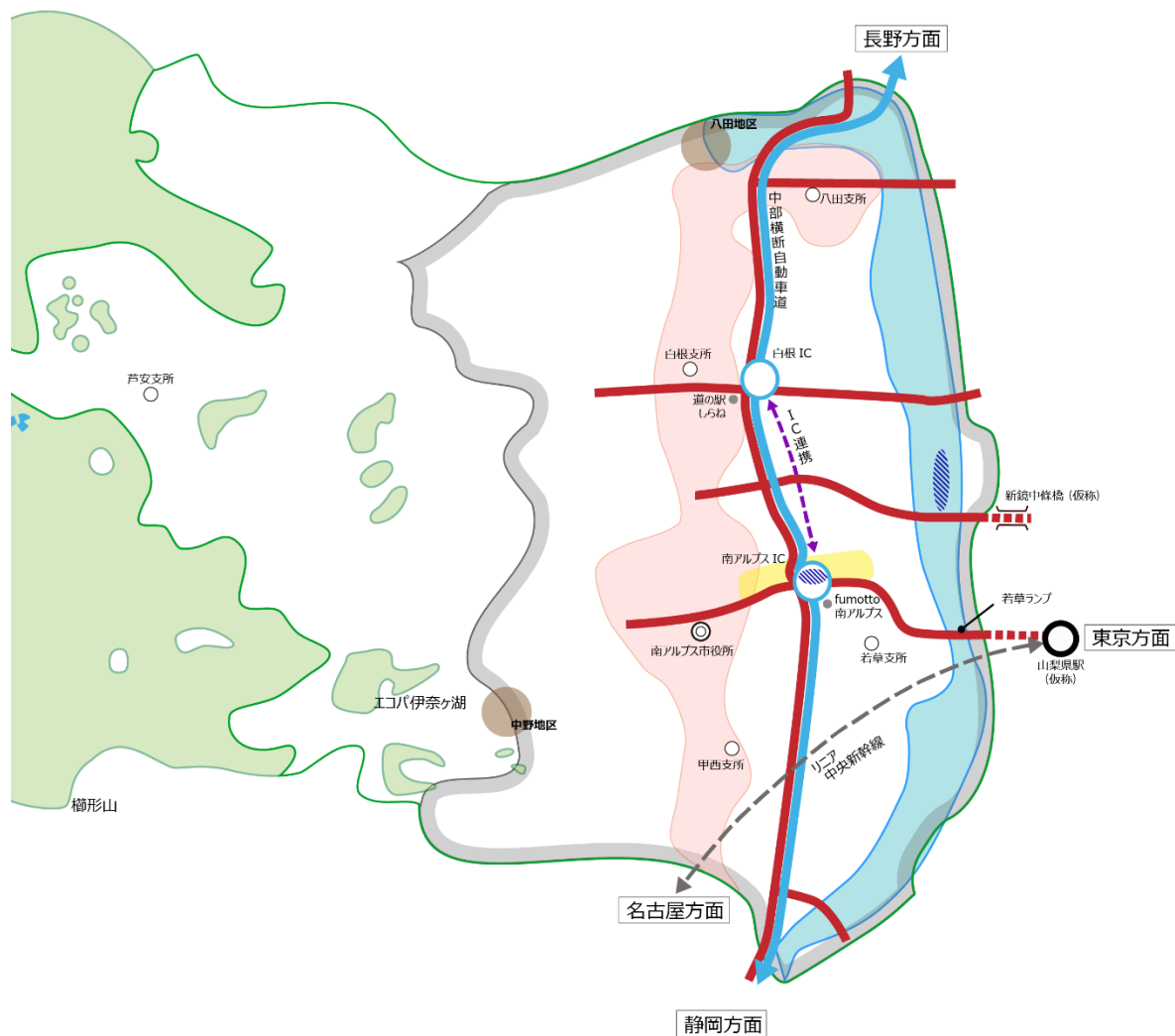
○ これからの農地の方向性



出典：「第3次南アルプス市総合計画の策定に関する市民アンケート」

○ 土地利用図





(2) 地域特性に応じた土地利用の方針

本市では、南北方向に伸びる等高線にそって地域特性が形成されてきました。こうした地理的条件、人口分布、産業構造などの特性を踏まえ、市域を3つのエリアに大区分して土地利用の方針を設定することとします。

① 大自然エリア

市の西部に広がるエリアで、南アルプスの雄大な山岳地域からなっています。原生的な自然地域で、豊かな森林資源に恵まれ、アルプス水系の豊富な水資源を生み出す源となっているほか、野生生物の重要な生息・生育空間でもあります。

このエリアでは、水源かん養など森林の公益的機能を確保するため、計画的な森林整備や荒廃山地の整備、野生動植物の保護対策など自然環境の保全を図り、国際的認知度の向上により市民が誇れる貴重な財産として後世に伝えていくこととします。

② 山麓・交流エリア

南アルプス連峰の前面に当たるエリアで、楢形山、伊奈ヶ湖など、人が比較的到達しやすい自然のスポットが点在するほか、里山の豊かな自然と山辺に広がる棚田・果樹園などからなっています。人々が自然の恵みを享受しやすく、都市居住者と市民との交流が期待される地域です。

このエリアでは、南アルプスの山岳観光の玄関口となるほか、農産加工品を活用した体験交流施設、自然の学習体験施設、スポーツ体験施設といった参加体験型の施設、歴史、文化伝統においても価値のある史跡なども多数存在しています。

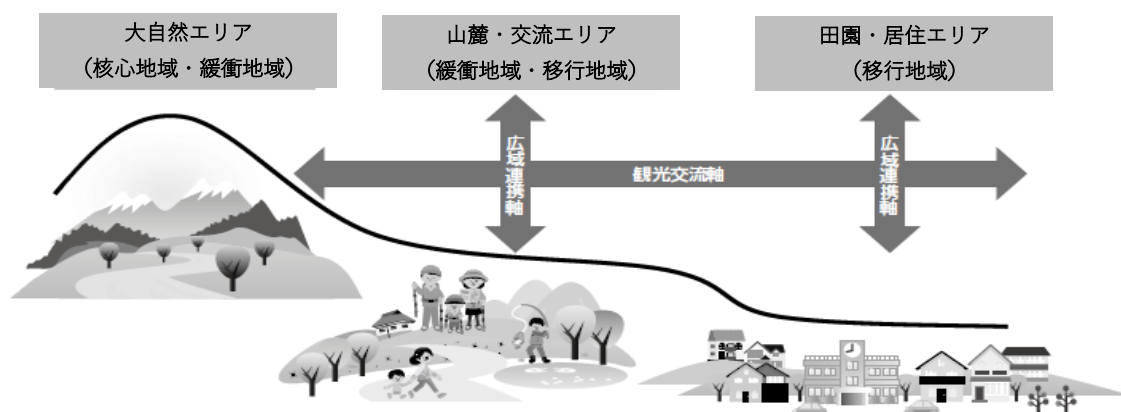
また、里山特有のうるおいある景観に恵まれた地域でもあります。そこで、昔ながらの風景を大切にしつつ、人が自然と気軽に触れあい学べる環境を整えるなど保健休養機能を重視しながら、都市居住者を呼び込み交流による地域振興が図られるような土地の利活用を考えていくこととし、無秩序な土地利用は抑制します。

③ 田園・居住エリア

市の東部に広がるエリアで、古くからの集落や宅地化の進む市街地があり、それを取り巻いて広がる農地からなっています。この地域は、農業を中心に発展してきましたが、近年、農業従事者の高齢化や担い手の不足により農地の遊休化が急速に進んでいます。また、本市の生活利便性の向上により開発の需要が高まり、農地と宅地の混在がさらに進むおそれがあります。無秩序な市街地の拡散は行政サービスの非効率化やコストの増大、防災性の低下にもつながるという問題を含んでいます。

また、既存市街地や集落内では、下水道や道路・水路などの整備を計画的に進めていく必要があります。以上から、このエリアでは、優良な農地の保全や農地の集約化を図り、既存市街地における未利用地の有効活用や土地利用の高度化などにより無秩序な宅地開発を抑制するとともに、市街化を図るべき地域においては住民の意向を踏まえ計画的に防災性の高い良好な市街地整備を進めます。適切な規制・誘導により、農地、商工業地、住宅地、公共用地などが調和したまちづくりを推進し、効率的で災害に強い持続可能な都市を目指していくこととします。

○ 土地利用からみた地域構造



(3) 本市の発展を誘導する土地利用

① 時勢に応じた未来につながる土地利用

中部横断自動車道は、令和3年（2021年）に新清水ジャンクション（新東名高速道路接続）－双葉ジャンクション（中央自動車道接続）間が全線開通したことにより、新清水ジャンクションから南アルプスICまで45分と大幅な時間短縮となり、周遊観光、企業立地の進展、地域雇用の促進など、大きな効果により本市にとって明るい未来への新たな扉が開かれました。

また、当初の予定から遅れているものの、リニア中央新幹線の品川－名古屋間の整備に向け、山梨県駅（仮称）が令和7年（2025年）には着工が予定されるなどリニア開通に向けた動きも活発化しています。新駅が整備される甲府市大津町付近とは、新山梨環状道路を介して本市からも容易かつ短時間に往来が可能であり、首都圏・中京圏から本市へ至るアクセスは飛躍的に向上することになります。

さらに、新山梨環状道路南部区間（南アルプス市十日市場－甲府市西下条町）、東部区間（西下条ランプ－落合西IC）の開通により生活及び交通利便性が飛躍的に向上し

ており、今後整備が予定されている北部区間など、全線開通の効果は本市に大きな効果をもたらすことが期待されています。また、南アルプス IC 周辺エリアと山梨県駅（仮称）をつなぐ沿線上にある若草ランプ周辺においては、企業の参入も期待できるエリアになります。

このことから、本市は太平洋と日本海をつなぐ中部横断自動車道と首都圏・中京圏を結ぶリニア中央新幹線の結節点、また、山梨県を周遊する新山梨環状道路の起点となり、交通の要衝として将来、さらに大きく発展する可能性を秘めた地域であるといえます。この可能性を最大限引き出すために土地利用の転換・活用を進めていきます。

また、本市は二つの IC を有するまちであり、この強みを活かし、白根 IC 周辺においては本市の基幹産業である農業や観光農園などの土地利用を中心に取り組みながら、南アルプス IC 周辺との連携、活用を図ることで市内の活性化を促進します。

② 南アルプス IC 周辺地区の土地利用方針

南アルプス IC 周辺エリアは、市の玄関口である中部横断自動車道の南アルプス IC 周辺に位置しています。

本エリアの特徴としては、中央自動車道、東名高速道路、新東名高速道路が接続する「中部横断自動車道」と、延伸中の高規格道路「新山梨環状道路」が交差する場所にあり、さらには、リニア中央新幹線の新駅につながる将来的な交通の要衝となり得るエリアであり、これらの優れた交通環境により大都市圏や港湾、世界も視野に入るポテンシャルを秘めています。

また、既存市街地に隣接していることから、市街地と連携し一体的な土地利用とすることで、本市のまちづくりを牽引する魅力的なエリアです。

このような中、交通の要衝という特徴を最大限に活かすために、長年取り組んできた「人々がつどい、地域とつながる集客・交流拠点」、fumotto 南アルプスの整備が遂に実現しました。これを契機として、fumotto 南アルプス北側に位置する約 50ha の南アルプス IC 周辺エリアの活用について積極的に取り組みます。

周辺地区の土地の大半が、農振農用地に指定されており、長年にわたり農地活用が進められてきましたが、農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地化など、農振農用地としての課題が浮き彫りとなっており、新たな土地利用への期待が高まってきています。

市と市民、事業者が一体となり、あらゆる可能性や手法を検討し、関係団体と連携、協議を図りながら、本エリアにおける土地の都市的利用への転換に向けて取り組みを進めます。

(4) 広域連携が進む土地利用

平成 26 年（2014 年）6 月の南アルプスユネスコエコパーク登録を契機に、本市の地域づくりは新たな視野を獲得することとなりました。南アルプスを共通の財産として、山梨・長野・静岡 3 県にまたがる 10 市町村が連携・協力体制を築きながら活動を進めています。この連携において主要な立場を担う本市では、現在、県境を越えての静岡県、長野県との広域連携の成果を実感しつつ、地域間連携の取組みをまちづくりに活かすためのノウハウを構築・強化しているさなかです。

本市の伝統的な市民意識としては、市の西側エリアは南アルプスの高峰＝障壁により閉ざされている、との感覚が一般的であったものと推察します。しかしながら、目を広域に転じ、南アルプスを「中核」ととらえる連携体の力が発揮されることで、南アルプスに新たな光が当てられ、市民の誇りとして再評価する流れができるとともに、本市の発展の方向性にも新たな切り口が生まれました。

なお、芦安地区と早川町奈良田地区をつなぐ南アルプス周遊自動車道の推進活動が実を結び、平成 26 年（2014 年）に「早川・芦安連絡道路」の整備が決定されました。両地区の往来が実現した際には、周遊道活用により芦安地域への交流人口の増加が見込まれ、夜叉神峠周辺や広河原山荘周辺、市営芦安駐車場周辺のさらなる活用に取り組む必要があります。

これらを背景に、本市としては、新たに整備される広域交通ネットワークを見据え、地域の特性を活かしつつ、交通の要衝に位置する個性豊かな中心的都市としての地位を確立していくことを目指します。

そのために、日本海から太平洋までの「縦軸」、首都圏から中京圏までの「横軸」を見通した広域連携による地域発展を模索していくこととし、県内他地域や県境を越えた連携の構築・強化をさらに進め、長野県、静岡県はもとよりそこから先の東海・北陸・近畿地域などにも展開するよう広域的な視点における土地利用を考えていきます。

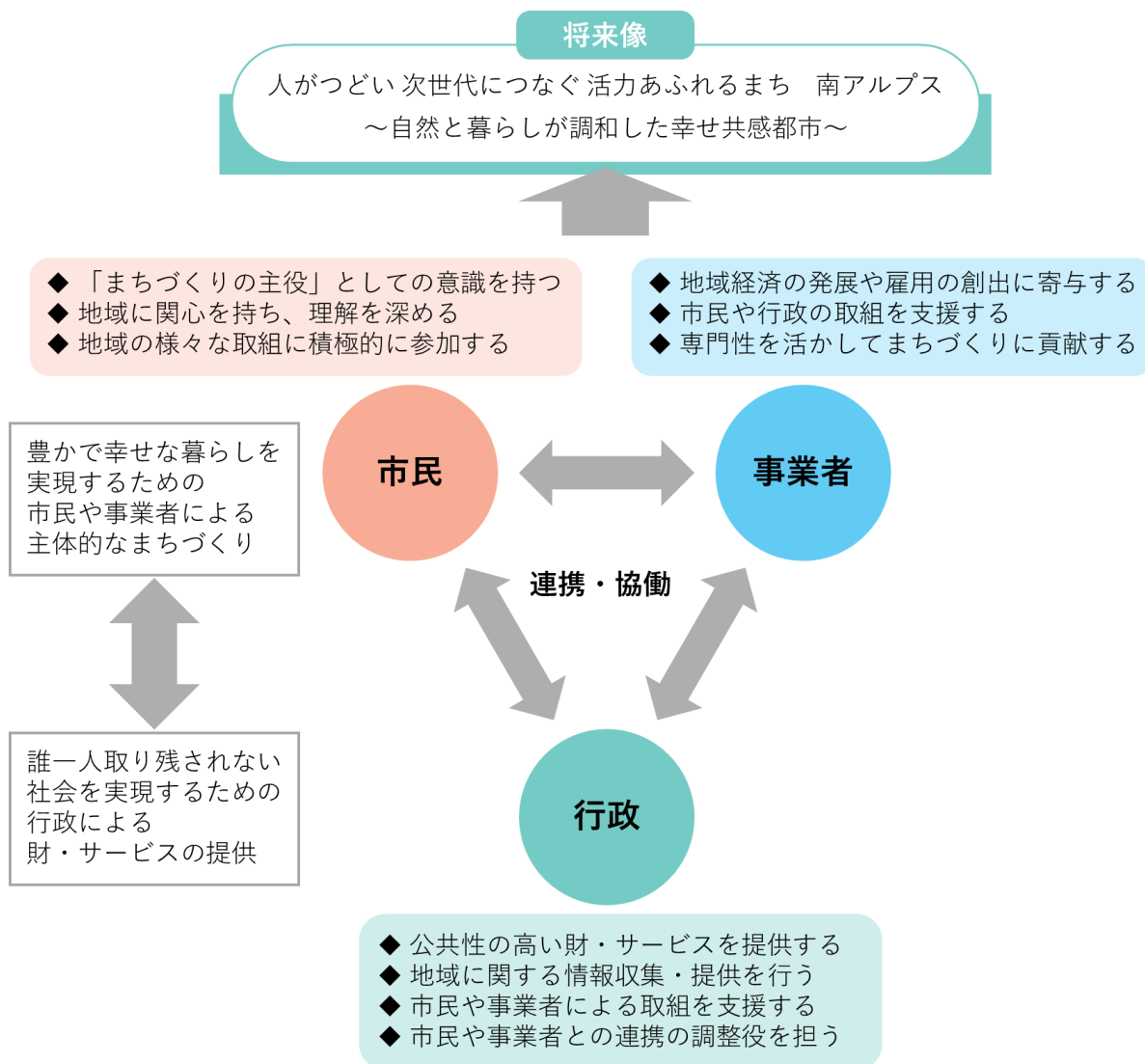
さらに、本市と甲府圏域（中央市、昭和町）をつなぐ、新鏡中條橋（仮称）については、防災面での都市間の連携が円滑になる広域連携防災対策強化のほか、都市間の物流や人流の増加により相互の地域発展に寄与する「新たな交通ネットワーク」として期待されています。この新橋の整備効果を余すことなく享受できるような道路網などのインフラ整備や、沿線の活性化に資する土地利用についても検討を進めていきます。

7. 市民、事業者及び行政の連携・協働による幸せの実現

本市が目指すべき将来像は、行政の取組みだけで実現することは困難です。市民や事業者など、本市に関わる様々な主体と行政がお互いの立場を理解・尊重し、積極的に連携・協働しながら地域全体として取り組んでいくことにより、市民一人一人にとっての幸せを実現することが重要です。

そのために、市民、事業者及び行政に求められる役割は下図のとおりです。

○ 市民・事業者・行政の役割



第2章 政策（まちづくりの方針）

本市の市民憲章である「基本理念」に基づく「将来像」や「2034年のまちの姿」を目指して、本計画では以下の7つのまちづくりの方針となる「政策」を掲げました。

○ 基本構想の構成

【基本理念（南アルプス市民憲章）】

緑かがやく自然を守り
なかよく美しい心を結び合い
未来にひらく豊かなまちをつくることを
アルプスの山々に誓います

【将来像】

人がつどい 次世代につなぐ 活力あふれるまち 南アルプス
～自然と暮らしが調和した幸せ共感都市～

○まちづくりの目標：現在の市民の幸福度

令和5年度（2023年度） 6.8点 → 令和16年度（2034年度） 7.0点（+0.2）

【政策（まちづくりの方針）】

政策1：「多様なみんながつながる、安全・安心のまち」の実現

政策2：「ともに生き支え合う、健康と幸せのまち」の実現

政策3：「こどもまんなか、夢や希望が描けるまち」の実現

政策4：「豊かな地域資源で、魅力・活力あふれるまち」の実現

政策5：「自然とともに、快適で住みよいまち」の実現

政策6：「地域で学び、地域に活かすまち」の実現

政策7：「次世代へつなぐ、持続可能な自治体経営」の実現

政策 1：「多様なみんながつながる、安全・安心のまち」の実現

- 多様性が尊重される地域社会の構築を推進し、地域課題の解決に向けた市民の主体的な活動を支援することを目指します。
- 地域の安全・安心を担う基盤としての自治会に対する市民の理解を醸成し、市民の主体的な参加による様々な活動を支援することを目指します。
- 災害や犯罪に強いまちづくりのため、地域や関係団体と連携し、消防・防災及び防犯体制を整備します。

(1) 主な施策

- 地域コミュニティの充実
- みんなでまちづくりの推進
- 多様性社会の構築
- 防災体制の整備
- 消防力の充実
- 防犯対策・交通安全の推進

(2) 市民の役割

- 地域の一員としての市民の主体的な活動への参加・参画
- 地域の安全・安心を担う意識の醸成と取組みへの参加
- 多様性を尊重する意識の醸成

(3) 事業者の役割

- 市民や自治会が主体となる地域活動への理解と協力
- 企業の社会的責任に基づく地域課題解決への取組みの推進
- 災害発生時における地域への支援活動の実施
- ワーク・ライフ・バランスの確立に向けた働き方改革の推進

(4) 行政の役割

- 自治会や市民活動への参加に向けた市民への働きかけ
- 自治会や市民活動の活性化に向けた人材育成及び活動支援
- 地域の安全・安心を確保するための取組みの推進
- 地域の安全・安心のための普及啓発、人材育成及び活動支援
- 地域強靱化を効果的に進めるための周知
- 多様性社会の理解促進と外国人住民との交流の場の創出

政策2：「ともに生き支え合う、健康と幸せのまち」の実現

- 年齢や障がいの有無などに関わらず、地域の中でそれぞれが役割を担い支えあうことで、誰もが自分らしく、豊かで充実した人生を過ごせる環境づくりを目指します。
- 市民の健康意識の向上を促し、健康長寿と安定した地域医療を享受できる環境づくりや、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる環境づくりを進めます。
- 孤独・孤立による生活の困窮を防ぐため、地域におけるセーフティネットの強化を図り、必要な人に届く相談体制の構築や、持続的な福祉・介護サービスの確保を進めます。

(1) 主な施策

- 地域福祉の充実
- 福祉総合相談体制の推進
- 高齢者福祉の充実
- 障がい者福祉の充実
- 健康づくりの推進
- 地域医療の充実

(2) 市民の役割

- 自治会等の地域活動への参加によるつながりづくり
- 生きがいと助けあいのための地域の居場所の創設
- 自分らしく日常生活を送るための社会への参画
- 健康に配慮した生活習慣の実践

(3) 事業者の役割

- 社会福祉協議会による福祉教育の実施
- 民間企業による様々な参加機会の提供
- 各種サービスの提供を通じた見守りや相談支援
- 個別のニーズに応じたサービスの提供

(4) 行政の役割

- 世代・属性を問わない相談・支援体制の構築と支援者の資質向上
- 住民主体の地域福祉活動の支援
- 希望する地域生活を送るためのきめ細やかな支援
- 関係機関と連携した救急医療体制の確立と適正受診の啓発活動

政策3：「こどもまんなか、夢や希望が描けるまち」の実現

- 誰もが安心して妊娠・出産し、育児ができるよう、こどもの年齢や発育、家庭環境など、様々な背景に対して適切な相談体制の構築や、サービスの確保を進めます。
- 困難や生きづらさを抱えるこどもや保護者が、社会から疎外されることなく、当たり前の暮らしを送ることができるよう、様々な支援関係機関との連携を図りながら、適切かつ途切れのない支援を目指します。
- 社会環境の変化に伴うこどもを取り巻く新たな問題に柔軟に対応し、こどもたちが安全・安心に暮らせる地域の環境づくりを推進します。
- 家庭や学校、地域社会などにおいて、こどもが自らの将来を切り拓く「生きる力」を育むための機会を支援します。

(1) 主な施策

- 保育環境の充実
- 子育て支援の充実
- こども家庭相談体制の充実
- 母子保健の充実
- 青少年健全育成の推進

(2) 市民の役割

- 地域によるこどもや子育てへの理解と見守り
- ボランティア活動などを通じた子育てへの協力
- こどもにとって安全・安心な地域づくりへの理解と協力

(3) 事業者の役割

- 多様なニーズに応える子育て支援サービスの充実
- こども・子育て関連事業への支援と協力
- 事業所における従業員の子育てしやすい雇用環境の整備

(4) 行政の役割

- こども・子育てに関して相談しやすい体制の整備
- こども・子育てに関して市民が参画しやすい機会の創出

政策4：「豊かな地域資源で、魅力・活力あふれるまち」の実現

- 本市の魅力を幅広く伝えていくための市内外への積極的な情報発信や、農業団体などとの連携により特産品である果物等のブランディングを推進することを通して、第一次産業の高付加価値化や国内外から観光客が市内に訪れ周遊してもらえる仕組みづくりを進めます。
- 中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、「fumotto 南アルプス」を中心とした交流人口の増加や情報発信の強化を目指します。
- 既存の農林業及び商工業の振興を図るとともに、新たな企業の誘致や本市の魅力による移住・定住人口の拡大を目指します。

(1) 主な施策

- 農林業の振興
- 商工業の振興
- 企業誘致の推進
- 観光の振興
- 交流と定住促進

(2) 市民の役割

- 農林業への理解や興味・関心の醸成
- 事業者による経済活動や企業誘致への理解と協力
- ユネスコエコパークの理念に基づく観光資源活用・保全への協力
- 観光客・移住者の受入れへの理解

(3) 事業者の役割

- 事業活動を通じた経済の活性化や雇用の創出
- 地元の産業をけん引する専門人材の育成
- 多様な観光資源に関する情報発信

(4) 行政の役割

- 農林業の振興施策の展開と新規就農等への支援
- 事業者による安定した事業活動や新規事業創出の支援
- 移住者への支援や市民の就業機会の創出
- 各種助成制度などの情報提供
- 既存工業団地の拡張整備促進
- 市内外への地域の魅力発信

政策5：「自然とともに、快適で住みよいまち」の実現

- ユネスコエコパークの理念を踏まえた豊かな自然や優良な農地を保全するとともに、学びや観光の資源として付加価値の高い活用を推進することにより、地域産業の活性化につなげます。
- 今後の少子高齢化の進行や災害の激甚化への対応、環境負荷の少ないまちづくりに向けた都市機能の再配置とネットワーク化を推進します。
- 道路・河川・公園・上下水道・ごみの適正処理などの生活基盤の整備を進め、良好で快適な都市空間や生活環境を創出します。
- リニア中央新幹線の開通を見据えたまちづくりを進めます。
- 地域の課題となっている空き家について活用や解消に向けて総合的な対策を実施します。

(1) 主な施策

- 自然との共生
- 生活環境の保全
- 道路・交通基盤の整備
- 都市空間の構築
- 上下水道の整備

(2) 市民の役割

- ユネスコエコパークへの理解
- 身近な道路・河川・公園などの自主的な維持管理の実施
- 地球環境、自然環境及び生活環境に対する意識の向上

(3) 事業者の役割

- ユネスコエコパークへの理解に基づく地域資源の保全や活用
- 平時及び緊急時におけるインフラ等の維持管理への協力

(4) 行政の役割

- ユネスコエコパークの周知及びその理念に基づいたまちづくりの推進
- 土地利用の方向性の提示
- 道路、上下水道などのインフラ整備及び長寿命化の推進
- 生活環境保全のためのごみの適正処理や公害対策の推進

政策6：「地域で学び、地域に活かすまち」の実現

- 学校教育では、特に「豊かな心の育成」に重きを置き、夢と志を持って可能性に挑戦するために必要な資質・能力を育成するとともに、児童生徒一人一人の学びを大切にしたい、誰一人取り残さない教育を目指します。
- ICT を活用した学習環境の充実を図り、児童生徒を主体とした個別最適な学びと協働的な学びを推進します。
- 本市の有する歴史・文化資源の保全や調査研究を推進するとともに、産業や観光資源としての活用を促進することで、「保全」と「活用」の両立を目指します。
- 学校教育や生涯学習において地域の歴史・文化を学ぶことで、郷土愛や地域に対する誇りの醸成につなげます。
- 学校教育、歴史・文化及び生涯学習が相互に連携することで、誰もが学びたいときに学ぶことができ、その学習成果を地域で活かすことができるしくみづくりを目指します。

(1) 主な施策

- 生涯学習の推進
- ふるさと資源の保全と活用
- 学校教育の充実

(2) 市民の役割

- 主体的な学びへの参加
- 学びの成果による地域への還元

(3) 事業者の役割

- 専門的な知識やスキルを活かした学びの機会の提供
- 地域資源を活かした商品やサービスの高付加価値化の推進

(4) 行政の役割

- 様々な学習機会の提供及び学習環境の整備
- 歴史的・文化的資源の保全、調査研究及び情報発信
- 市民の生涯学習活動への参加のきっかけづくり

政策 7 : 「次世代へつなぐ、持続可能な自治体経営」の実現

- 自主財源を確保し歳入の維持に努めるとともに、歳出の縮減に努めることにより、安定した行財政運営を目指します。
- 公共施設の集約・統廃合を含めた公共施設の適正な配置を推進し、行政サービスの維持を図ります。
- 多様化する市民ニーズに対応するため、職員の資質向上や能力開発を進めます。
- デジタル技術の活用により、行政運営の効率化、職員の事務負担軽減、行政サービスの向上及び地域課題の解決などの手法を検討します。
- 本市の魅力を広く発信し、ふるさと納税のさらなる強化を図るとともに、制度改革に適宜対応していきます。
- 地域の活力創出のため、南アルプス IC 周辺 50ha の高度利活用を含む都市交流拠点機能の充実・強化を図るとともに、本市の持つ魅力を活かした開発を推進します。

(1) 主な施策

- 健全な財政の維持
- 時代に即した自治体経営
- 職員資質の向上

(2) 市民の役割

- 市財政状況の理解
- 行政改革への理解

(3) 事業者の役割

- 官民連携による行政参画

(4) 行政の役割

- 市財政状況の周知、効率的・効果的な予算編成・予算管理
- 徹底した歳入の検討と確保
- 効率的・効果的な行政運営、行政改革に対する市民への説明責任
- 官民連携の推進
- 市職員の人材育成の推進
- 自治体 DX の推進
- 南アルプス IC 周辺の開発推進

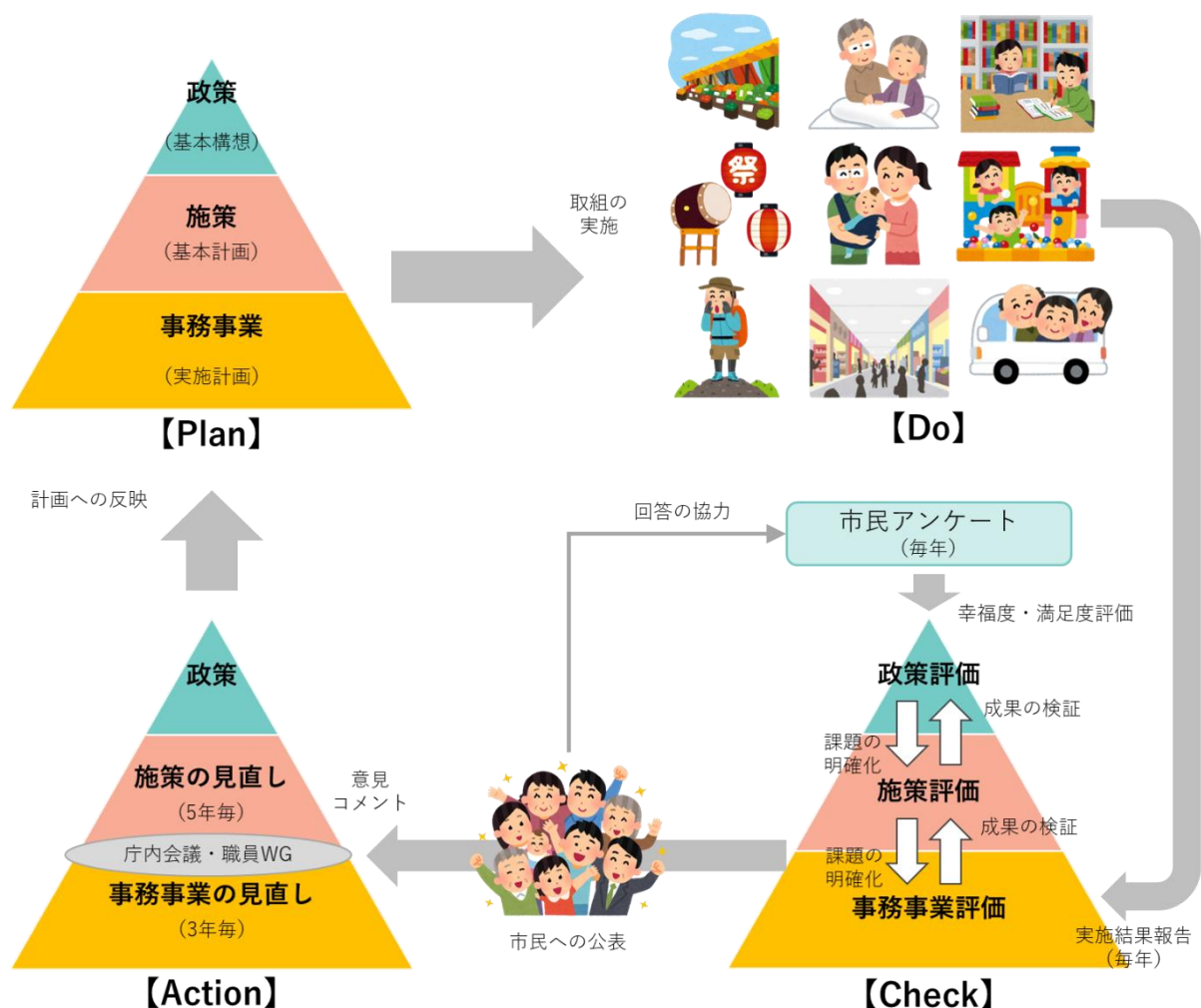
第3章 計画の実現に向けた進行管理・評価

目指すべき将来像を実現するために、本計画に基づく施策・事業を推進します。そのためには、計画期間を通じて取組みの実施状況やその結果を把握するとともに、まちづくりの進捗状況を評価します。

評価は、各施策・事業の取組みの実施によりどのような結果（アウトプット）が得られたのか、また毎年実施する市民アンケート結果により市民からみてどのような成果（アウトカム）が得られたのかの2つの視点から指標を用いておこないます。さらに、この評価結果を公表し、市政に関する透明性を確保します。

それにより、施策の見直し（5年毎）及び事務事業の見直し（3年毎）をおこなうことで、将来像の実現を目指すためのPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを構築します。

○ 本計画におけるPDCAサイクル



南アルプス市のシンボル

木
モモ



花
アヤメ



鳥
ライチョウ



山
北岳



平成 30 年（2018 年）10 月制定

3. 基本計画

基本計画の構成

基本構想

基本理念
(南アルプス市民憲章)

将来像

政策 1 :
「多様なみんなが
つながる、安全
・安心のまち」
の実現

政策 2 :
「ともに生き支え
合う、健康と幸
せのまち」
の実現

政策 3 :
「こどもまんなか、
夢や希望が描け
るまち」の実現

施策 1 地域コミュニティの充実
施策 2 みんなでまちづくりの推進
施策 3 多様性社会の構築
施策 4 防災体制の整備
施策 5 消防力の充実
施策 6 防犯対策・交通安全の推進

施策 7 地域福祉の充実
施策 8 福祉総合相談体制の推進
施策 9 高齢者福祉の充実
施策 10 障がい者福祉の充実
施策 11 健康づくりの推進
施策 12 地域医療の充実

施策 13 保育環境の充実
施策 14 子育て支援の充実
施策 15 こども家庭相談体制の充実
施策 16 母子保健の充実
施策 17 青少年健全育成の推進

基本計画

幸 せ 共 感

緑かがやく自然を守り
なかよく美しい心を結び合い
未来にひらく豊かなまちをつくることを
アルプスの山々に誓います

人がつどい 次世代につなぐ 活力あふれるまち 南アルプス
～自然と暮らしが調和した幸せ共感都市～

政策 4：

「豊かな地域資源
で、魅力・活力
あふれるまち」
の実現

施策
18 19 20 21 22

農林業の振興
商工業の振興
企業誘致の推進
観光の振興
交流と定住促進

政策 5：

「自然とともに、
快適で住みよい
まち」の実現

施策
23 24 25 26 27

自然との共生
生活環境の保全
道路・交通基盤の整備
都市空間の構築
上下水道の整備

政策 6：

「地域で学び、
地域に活かす
まち」の実現

施策
28 29 30

生涯学習の推進
ふるさと資源の保全と活用
学校教育の充実

政策 7：

「次世代へつなぐ、
持続可能な自治
体経営」の実現

施策
31 32 33

健全な財政の維持
時代に即した自治体経営
職員資質の向上

プ ロ ジ ェ ク ト

幸せ共感プロジェクト

本計画における 10 年後の将来像や 2034 年のまちの姿を実現していくため、まちづくりを進めるうえで戦略性の高い取組みを「幸せ共感プロジェクト」と位置づけ、計画期間中に特に力を入れて取り組みます。

(1) プロジェクト推進の考え方

以下の 2 つの考え方に基づき「幸せ共感プロジェクト」を着実に実行することにより、計画期間を終える 10 年後には市民が真に幸せを実感できるまちの実現を目指します。

① 施策横断によるプロジェクト推進

プロジェクトの推進に当たっては、主な施策・事業を所管する部局だけが縦割りで対応するのではなく、7 政策・33 施策を横断的にとらえ、貢献できる取組みを職員一人一人が考えるとともに、市の総力を挙げてその実現を目指します。

② 市民、事業者との協働・連携によるプロジェクト推進

プロジェクトは、行政単独ではなく、市民や事業者との協働によらなければ実現できません。私たちが暮らす南アルプス市をより良いものにするため、「自らの幸せは自ら創造する」気概と積極的な姿勢のもと、市民、事業者それぞれが主役になり、協働によるまちづくりを推進します。

(2) 5 つのプロジェクト

1 「自然・文化と共生したまちづくり」共感プロジェクト

(主な取組み)

- ユネスコエコパークを活かした国内・国際的認知度向上
- エコパ伊奈ヶ湖を核とする、学びと体験の交流エリア創出
- 魅力ある地域資源を活かした経済活動の促進と雇用創出
- 地域の魅力を伝える人材の活躍の場の創出

2 「交通の要衝を活かした地域活性化」共感プロジェクト

(主な取組み)

- fumotto 南アルプスを中心とした地域活性化策の展開
- 南アルプス IC 北側周辺（約 50ha）の都市的土地利用への転換
- 付加価値の高い土地利用に向けた官民連携によるエリアマネジメントの推進
- リニア中央新幹線開通効果を見据えたインフラ整備と国際化、広域化社会への対応
- 交通結節点の強みを活かした企業誘致、国内外をターゲットとした観光振興、住環境整備の推進

3 「安心して住み暮らせるまちづくり」共感プロジェクト

(主な取組み)

- 国土強靱化計画に関する取組みの推進
- 市内建築物の耐震化促進
- 災害・感染症に強い地域づくり、組織づくり、人づくりの推進
- 身近な地域における防災の取組みの推進

4 「未来を拓く人材の育成と活躍支援」共感プロジェクト

(主な取組み)

- 介護、福祉、保育・子育てなど各種専門分野における人材育成
- 地域資源、文化資源を伝え、学びや楽しみにつなげる人材育成
- 国際化社会に通用する世界視野を持てるこども教育、リーダーシップ教育
- 地域資源を活かした、新たな事業創発のためのプラットフォームの構築

5 「未来へつなぐ持続可能なまちづくり」共感プロジェクト

(主な取組み)

- 市民、事業者、行政の協働、協創による自治体 DX の推進と実現
- 市民と進める行政改革と持続可能な自治体経営への転換
- 公共施設の統廃合、再配置による財政基盤の強化、健全化
- 市民や民間事業者のノウハウを活用した行政サービスの付加価値の向上
- まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策

各施策の内容の見方

次ページ以降に、7つの政策に紐づく33の各施策について、1施策につき見開き2ページで以下のとおり内容をまとめます。

施策の名称です。

政策1：「安全・安心なまち」の実現

施策1：地域コミュニティの充実



施策に関連するSDGsのゴールをアイコンで示しています。

(1) 現状と課題

- 自治会連合会において、市全体に共通する自治会の課題解決のための調査研究を行うことで、自治会の自主性や自立性を高めています。
- 地域コミュニティによるイベントを通じて、自治会組織の自立性を高め、地域独自の文化として運営し、相互扶助や協働の意識の醸成を図っています。
- 自治会への加入率は、年々減少傾向にあり住民相互の連帯感が薄くなり、結果として災害時の協力や自治会運営に支障をきたしている自治会が発生しています。
- 自治会活動への理解や参画が進まないことに加え、住民の高齢化等により担い手が不足しています。市内の自治会加入率が70%を切っている中、災害時などの緊急時における自治会の重要性はますます高まっています。自治会と市だけでなく、市民一人一人がまちづくりに主体的に参画することが必要です。

施策に関連する現状と課題をまとめています。

(2) 理想とするまちの姿

- 市民が主体的に自治会活動に参画し、普段から顔の見える関係性が構築されています。
- 市民や事業者、行政等が協働し、地域課題に取り組む活動を展開しています。
- 一人一人が地域活動に関心を持ち、災害等の発生時には地域の人材や資源を最大限活用することで、リスクに強い地域となっています。

10年後に施策が理想とする将来像を、市民の目線から記載しています。

(3) まちづくり指標

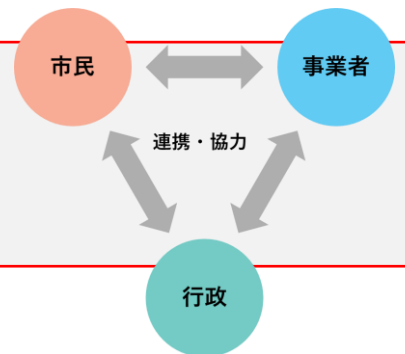
指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「私は、同じ区や組に住む人々を信頼している」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 近隣住民や地域との多様なつながり、満足度を示す	3.6	R5	3.7	3.8
市内世帯について、自治会に加入している世帯の割合	自治会加入状況を示す	69.6%	R5	72.0%	74.5%
「自治会などの活動により、地域が活性化している」と感じる市民の割合	参画意欲を示す	31.1%	R5	35.0%	40.0%
自治会役員における女性の割合	多様な人材の参画を示す	5.2%	R6	7.5%	10.0%

理想とする将来像の達成状況を把握するための指標と5年後及び10年後の目標値を記載しています。

- Well-being 指標は、1～5段階評価で実施した満足度アンケート調査結果の平均値を示しています。

※Well-being 指標の詳細については、巻末の資料編を参照

基本構想「3.5. 市民、事業者及び行政の連携・協働による幸せの実現」に基づき、行政、市民及び事業者の役割について、色別にまとめています。



行政が取り組む施策として、「担当課」、「施策の方向性」、「重点事業」及び「関連分野別個別計画（方針）」について記載しています。

【行政】

(1) 施策の方向性

- 自治会加入を促進し、自治会活動への参加を呼び掛けます。
- 市民が自治会活動に参加しやすいよう、自治会活動の負担軽減や運営の効率化を図ります。
- 自治会活動の認知度の向上や、地域における重要性の理解を図ることにより、意識の醸成を図ります。
- 多様な人材に自治会活動へ参画を促すことで、地域力の向上を図ります。
- 地域での活動やイベントを通して、市民相互の連携を深め、地域のつながりを改めて認識するとともに、相互扶助の意識を高めます。

(2) 重点事業

- 自治会活動の市民への周知と参画の促進
- 自治会活動への支援

(3) 関連分野別個別計画

- 自治会運営マニュアル

市民の役割として、市民一人一人が取り組むことができることについて記載しています。

【市民】

- 挨拶をしたり声かけを行うなど、近所同士のコミュニケーションを大切にします。
- 自治会の制度や活動を見直すことにより、役員の負担を軽減します。
- 誰もが安心して意見が言えるような組織づくりを目指します。

事業者の役割として、各事業者が取り組むことができることについて記載しています。

【事業者】

- 自治会が行う地域コミュニティ活動やイベントなどを支援し積極的に参画します。

※ 施策の内容は、市民会議及び職員ワーキンググループでの意見に基づいて作成されました。

政策 1：「多様なみんながつながる、安全・安心のまち」の実現

施策 1：地域コミュニティの充実



(1) 現状と課題

- 自治会連合会において、市全体に共通する自治会の課題解決のための調査研究を行うことで、自治会の自主性や自立性を高めています。
- 地域コミュニティによるイベントを通じて、自治会組織の自立性を高め、地域独自の文化として運営し、相互扶助や協働の意識の醸成を図っています。
- 自治会への加入率は、年々減少傾向にあり住民相互の連帯感が薄くなり、結果として災害時の協力や自治会運営に支障をきたしている自治会が発生しています。
- 自治会活動への理解や参画が進まないことに加え、住民の高齢化等により担い手が不足しています。市内の自治会加入率が 70%を切っている中、災害時などの緊急時における自治会の重要性はますます高まっています。自治会と市だけではなく、市民一人一人がまちづくりに主体的に参画することが必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- 市民が主体的に自治会活動に参画し、普段から顔の見える関係性が構築されています。
- 市民や事業者、行政等が協働し、地域課題に取り組む活動を展開しています。
- 一人一人が地域活動に関心を持ち、災害等の発生時には地域の人材や資源を最大限活用することで、リスクに強い地域となっています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「私は、同じ区や組に住む人々を信頼している」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 近隣住民や地域との多様なつながりの満足度を示す	3.6	R5	3.7	3.8
市内世帯について、自治会に加入している世帯の割合	自治会への加入状況を示す	69.6%	R5	72.0%	74.5%
「自治会などの活動により、地域が活性化している」と感じる市民の割合	自治会活動の関心を示す	31.1%	R5	35.0%	40.0%
自治会役員における女性の割合	自治会活動への多様な人材の参画を示す	5.2%	R6	7.5%	10.0%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 自治会加入を促進し、自治会活動への参加を呼び掛けます。
- 市民が自治会活動に参画しやすいよう、自治会活動の負担軽減や運営の効率化を図ります。
- 自治会活動の認知度の向上や、地域における重要性の理解を図ることにより、意識の醸成を図ります。
- 多様な人材に自治会活動へ参画を促すことで、地域力の向上を図ります。
- 地域での活動やイベントを通して、市民相互の連携を深め、地域のつながりを改めて認識するとともに、相互扶助の意識を高めます。

(2) 重点事業

- 自治会活動の市民への周知と参画の促進
- 自治会活動への支援

(3) 関連分野別個別計画

- 自治会運営マニュアル

【市民】

- 挨拶をしたり声かけを行うなど、近所同士のコミュニケーションを大切にします。
- 自治会の制度や活動を見直すことにより、役員の負担を軽減します。
- 誰もが安心して意見が言えるような組織づくりを目指します。

【事業者】

- 自治会が行う地域コミュニティ活動やイベントなどを支援し積極的に参画します。

施策2：みんなでまちづくりの推進



(1) 現状と課題

- 「市民活動センター」は、市民活動に関するトータルコーディネートを行っており、多くの市民が安心して利用できる環境が整っています。また、多様な地域課題に対して、利用者同士のネットワークを活用した活動拠点としての役割を担っています。
- 「協働のまちづくり」を主体的に推進する市民・行政・事業者が必要不可欠なため、人材育成のための研修等を継続的に取り入れていく必要があります。
- 行政などの各主体が、お互いを理解・尊重し、対等な立場で連携する共通認識が必要です。
- 市政の情報をわかりやすく発信することにより、市民のまちづくりへの興味や関心を高めるとともに、市民がまちづくりの一翼を担う存在であることを伝える必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- 市民、事業者、行政が連携及び協力し、互いに尊重し認め合いながら、協働のまちづくりを進めています。
- 市に関係する全ての人々が主体となって、より良い生活を送るため、多様な地域課題の解決に、継続的に取り組んでいます。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、まちづくりの取組みへの参加が進んでいる」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 まちづくりへの参加に対する市民の満足度を示す	3.2	R5	3.3	3.4
市民活動相談件数	市民協働への関心度を示す	67 人	R5	80 人	100 人
「市のホームページや SNS、広報誌等から必要な情報を得ることができている」と感じる市民の割合	行政からの情報が市民へ届いているかを示す	56.1%	R5	66.0%	80.0%
「市民・事業者・行政による協働で取り組むまちづくりに関心がある」と感じる市民の割合	協働のまちづくりへの関心度を示す	53.5%	R5	58.0%	65.0%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 市民のまちづくりへの意識を醸成し、市民活動に気軽に参加できるきっかけづくりや場づくりを行います。
- デジタル技術を活用した情報収集と情報発信を通じて、情報交換の場づくりを行います。
- 市民協働のまちづくりを活性化し継続していくために、地域で活躍できる多様な人材の発掘、育成、及び活動の支援をします。

(2) 重点事業

- 市民活動の啓発、推進、人材育成及び継続的な支援
- 市民活動がまちづくりの一翼を担っているということの情報発信
- みんなで取り組む（市民協働）まちづくりの啓発、情報共有
- デジタル技術を活用した市民と行政のコミュニケーションの推進
- 情報共有と市民参加の仕組みづくり

(3) 関連する分野別個別計画

- 協働のまちづくり基本方針
- みんなでまちづくり（協働）行動計画
- 南アルプス市シティプロモーション戦略

【市民】

- まちづくりの主役として、地域課題への意識や関心を高めます。
- 市民一人一人の興味・関心に基づいて、地域をより魅力的にするための取り組みを行います。
- 地域イベント等に積極的に参加します。

【事業者】

- 地域活動に関心を持ち積極的に協力、支援します。
- 専門性を活かし、地域課題解決のための取り組みを推進します。

施策3：多様性社会の構築



(1) 現状と課題

- 職場や地域社会での仕事内容や、家庭内の役割を決めてしまうなど、様々な場面において、固定的な性別役割分担意識が残っています。
- 地域社会のあらゆる分野で女性活躍の推進が図られています。
- アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）にとらわれず、あらゆる多様な価値観に対する理解が必要になります。また、誰もがその個性や能力を活かし、活躍できるよう多様性を認め合うことが求められます。
- 今後さらに増加が見込まれる外国人が活躍し、地域で暮らしていくためには、日本語が習得できる環境や市民が多文化への理解を深める機会を増やしていく必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- 市民一人一人の人権が尊重され、誰もが地域社会の中で認められることにより、幸せな生活をしています。
- 年齢や性別、国籍、人種などに捉われず、多文化への理解を深め、すべての市民が共生しています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 多文化、多様性社会の取組みの満足度を示す	2.9	R5	3.1	3.3
「南アルプス市には、女性が活躍しやすい雰囲気がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 男女共同参画の取組みに対する満足度を示す	2.9	R5	3.2	3.4
職場や地域で男女差別を感じている市民の割合	男女共同参画の浸透状況を示す	25.4%	R5	20.0%	15.0%
日本語教室やサロンに参加した人数	在住外国人の多文化交流の状況を示す	37 人	R5	50 人	60 人

【行政】

(1) 施策の方向性

- 家庭、地域社会、職場、学校などの様々な場面において、ジェンダー平等の意識を持ち、互いに尊重し合い、共感しあえる社会（多様性の社会）を構築するための、啓発に努めます。
- 国際交流や地域活動等を通して、多様な文化や価値観への理解を深める機会を設けます。
- 市国際交流協会と協働し、外国人移住者への日本語教育を推進します。

(2) 重点事業

- 男女共同参画の推進
- 女性活躍の推進
- 多様性社会への理解促進
- 国際交流協会との協働及び運営支援

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市男女共同参画基本計画 南アルプスハーモニープラン

【市民】

- 国籍や性別などに関わりなく互いに人権を尊重し、市民一人一人が差別や偏見をなくします。
- コミュニケーションを通じて、多様な文化や価値観への理解や共生に対する意識を高めます。

【事業者】

- 国籍や性別などに関わりなく個性や能力を発揮できるよう、雇用機会を拡大します。

施策4：防災体制の整備



(1) 現状と課題

- 地域防災の中心となる防災リーダーの配置率については向上していますが、自主防災会ごとに防災に対する意識の差がみられます。
- 多様化する勤務形態等により、消防団員の確保は困難な状況が続き、近年頻発している台風や大雨、集中豪雨、想定される巨大地震に対応できる人材の確保が難しくなっています。
- 地区防災計画は「自助」、「共助」を中心とした、地域で生活する市民や事業者等の自発的な防災計画ですが、その策定状況は順調ではありません。
- 大雨時を想定した水路・河川の適切な整備と治水対策を進めながら、南アルプス市ハザードマップを通じて、行政の「知らせる努力」と住民の「知る努力」が相乗的に働き「自助・共助・公助」がバランスよく連携する地域一体となった防災まちづくりが必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- 災害に強いまちづくりのために、行政と自主防災会、防災リーダーや消防団などの関係団体や企業等が連携し、防災体制が整備されています。
- 道水路施設、河川施設の適切な維持管理及び大規模河川における治水対策により、市民の安全・安心につながっています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、防災対策がしっかりしている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 防災対策の取組みに対する市民の満足度を示す	3.5	R5	3.6	3.7
ハザードマップなどで災害時の危険性を認識している市民の割合	市民の災害時の危険性の認識を示す	47.0%	R5	60.0%	70.0%
自主防災会への防災リーダー配置率	地域防災力強化の成果を示す	89.8%	R5	100.0%	100.0%
地区防災計画策定数	地域消防力強化の成果を示す	3 地区	R5	58 地区	108 地区

【行政】

(1) 施策の方向性

- 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、「減災」の考え方を防災の基本理念として様々な防災施策に取り組んでいきます。
- 自主防災組織運営交付金や防災資機材等整備事業補助金等の交付による非常用備蓄品の充実を推進します。
- 防災講習会等の実施により、防災リーダーの養成や、地域や自主防災会の防災意識の向上、地区防災計画の策定支援等を行います。
- 消防団組織のあり方や活動内容を見直し、団員確保に努めます。
- 水路の溢水頻発箇所や危険箇所を特定し、必要な修繕及び清掃を行います。
- 排水機場は、大雨や台風時において重要な施設であることから、日頃から機器の点検等の適切な維持管理に努めます。

(2) 重点事業

- 自主防災組織運営交付金や防災資機材等整備事業補助金の交付
- 地区防災計画の策定支援や防災リーダー養成
- 防災備蓄倉庫等の防災施設の整備
- 地域における自助・共助の意識啓発
- 道水路、河川等の適切な維持管理
- 水防体制の整備、治水対策の推進

(3) 関連する分野別個別計画

- | | |
|----------------|-----------------|
| • 南アルプス市地域防災計画 | • 南アルプス市災害時受援計画 |
| • 南アルプス市事業継続計画 | • 南アルプス市防災備蓄計画 |
| • 南アルプス市国民保護計画 | • 南アルプス市国土強靱化計画 |

【市民】

- 災害発生時に地域で助け合うことができるよう、共助の意識を醸成します。
- 日頃から危機管理意識をもち、備蓄等の備えをするとともに、自主防災組織や防災訓練などに積極的に参加します。
- 地域消防の要となる消防団の維持存続のため、積極的に協力（加入）します。
- 水路の溢水頻発箇所などに関する情報を共有します。

【事業者】

- 災害発生時における地域への物資等の提供などの支援活動を実施します。
- 災害発生時も事業活動が継続できるよう、BCP（事業継続計画）を策定します。
- 消防団が働く事業所では、災害発生時の消防団員の出勤に配慮します。

施策 5：消防力の充実



(1) 現状と課題

- 大規模災害や激甚化などの複雑化・多様化する災害に対し、迅速かつ的確に対応を継続するために、職員の教育訓練、最新の知識や高度な技術の習得及び資格保有者の養成を行い、組織の機能強化を図ることが必要です。
- 住宅用火災警報器の未設置住宅が市内に 20%程度あることから、市民への普及啓発が求められます。
- 市民一人一人が応急手当、初期消火活動及び避難訓練の重要性を理解し、定期的に救急講習会や消防訓練に参加することが必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- 大規模災害や激甚化など複雑化・多様化する災害に対応するため、消防・救急活動における的確な部隊運用、効果的な戦術及び実践的な訓練によって、職員の現場対応能力が向上しています。
- 消防体制が充実強化し、市民一人一人の防火意識が向上することで、市民が安心感をもって生活できるようになっています。
- 救急講習会や消防訓練に定期的に参加する市民が増えています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、消防・救急体制が整っている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 消防・救急活動に対する市民の満足度を示す	3.5	R5	3.6	3.7
救急講習会への参加者数	傷病者を発見した際の行動を示す	393 人	R5	503 人	603 人
消防訓練への参加者数	火災などの災害を発見した際の行動を示す	2,870 人	R5	3,010 人	3,210 人
住宅用火災警報器の設置割合	市民の防火意識を示す	73.0%	R5	85.0%	90.0%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 消防活動体制の充実強化を図るために、最新の資機材を整備した訓練の実施と、隣接消防本部との連携強化を図ります。
- 救急車が到着するまでの間、現場に居合わせた市民による応急手当が行えるよう、救急講習などを積極的行います。
- 住民に住宅防火対策の重要性を積極的に広報し防火意識を高めるとともに、住宅火災を減少し、被害の軽減を図ります。
- 火災などが発生した際、発見者が早期通報や初期消火活動が行えるよう、消防訓練を積極的行います。

(2) 重点事業

- 消防・救急体制の充実強化
- 住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理の推進
- 違反是正指導の継続
- 職場環境改善・人材育成の推進
- 消防庁舎・緊急車両等の整備
- 消防装備の充実

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市消防本部消防計画
- 南アルプス市消防力整備計画
- 南アルプス市消防本部緊急消防援助隊受援計画
- 応急手当の普及啓発に関する計画
- 緊急消防援助隊山梨県応援実施計画

【市民】

- 救急講習会や消防訓練に積極的に参加します。
- 住宅用火災警報器を適切に設置し、維持管理します。

【事業者】

- 防火意識の向上を図るとともに、救急講習会や消防訓練に積極的に参加します。
- 消防法違反がないよう防火体制の維持管理をします。

施策 6：防犯対策・交通安全の推進



(1) 現状と課題

- ・ こどもと高齢者の交通事故件数は高い水準で推移しています。引き続き、専門交通指導員による交通安全教室や高齢者講習会等を実施して交通安全意識を啓発し、交通マナーのさらなる向上を図っていく必要があります。
- ・ 自治会や学校、関係機関と連携して危険個所を把握し、カーブミラーや注意看板を設置していますが、破損等には迅速に修繕等を実施する必要があります。
- ・ 地域の防犯意識の向上や市の防犯対策等により犯罪件数は減少傾向にありますが、依然として不審者等の情報は後を絶ちません。このことから、犯罪抑止や早期解決に効果的な防犯カメラを設置する必要があります。
- ・ 自治会からの防犯灯に対する要望は毎年一定数あるため、公平かつ適正に対応する必要があります。同時に、維持管理や環境面に配慮して LED 化を推進していく必要があります。
- ・ 若者・高齢者を問わず安全・安心な消費生活を送ることができるよう、関係機関と連携し、消費生活に関するトラブルを未然に防ぐ啓発活動や相談体制の整備に努める必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 防犯設備の設置が進み、防犯活動や交通安全運動等が活発に行われ、犯罪認知件数や交通死亡事故が減少しています。
- ・ それにより、市民が安全・安心な生活を送れています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市は、防犯対策（交番・街灯・住民の見守り等）が整い、治安がよい」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 防犯対策の取組みに対する市民の満足度を示す	3.4	R5	3.5	3.6
市内の犯罪認知件数	犯罪の発生状況を示す	213 件	R5	160 件	100 件
市内の交通事故件数	交通事故の発生状況を示す	210 件	R5	130 件	100 件
こどもと高齢者の交通事故件数	こどもと高齢者の交通事故の発生状況を示す	96 件	R5	50 件	30 件

【行政】

(1) 施策の方向性

- 警察や防犯ボランティア等の関係団体と連携し、街頭活動や防災無線による犯罪や交通事故防止の周知、防犯カメラの設置などの防犯対策を強化します。
- 交通安全教室等の開催により、交通事故防止の住民意識の向上を図ります。
- 各自治会に防犯灯の LED 化に関する補助制度の周知を行うことにより、計画的な LED 化を推進します。
- 消費者被害防止のため啓発活動に努めます。

(2) 重点事業

- 警察や関係団体、地域が連携した防犯対策の推進
- 交通安全計画に基づく、交通事故防止及び交通安全施設の整備
- 市内防犯灯設備の設置推進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市交通安全計画
- 南アルプス市交通安全実施計画

【市民】

- 市民一人一人が、防犯や交通安全に関心を持ちます。
- 交通安全についての知識を身につけ、交通マナーを守った運転を心掛けます。
- 各自治会における防犯灯の計画的な LED 化を推進します。

【事業者】

- 行政や警察署、防犯団体等との連携を図り、防犯や交通安全などの啓発活動に協力します。
- 自治会による防犯灯の LED 化に協力します。

政策2：「ともに生き支え合う、健康と幸せのまち」の実現

施策7：地域福祉の充実



(1) 現状と課題

- 少子高齢化や核家族・移住者の増加、市民の生活様式や価値観の変化等により、つながりの希薄化が進み、地域のことに関わりを持たない人が増えています。
- 市民の孤独・孤立の進行、自治会等の地域活動への参加者の高齢化と担い手不足により、地域での困りごとの解決が難しく、行政や福祉制度への需要が高まっています。
- 一方で、地域で支えあう暮らしを実感してきた世代や、新たな課題の解決に意欲的に取り組む若い世代などが、協議体や市民活動、子ども若者ささえ愛基金事業などの様々な形で地域福祉活動を実践しています。

(2) 理想とするまちの姿

- 市民が地域でお互い様の気持ちを持って、支えあい・助けあいが実践されています。
- 地域で支え手と受け手に分かれることなく、誰もが居場所や役割をもちながらお互いに支えあう地域共生社会を実現しています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市には、困ったときに相談できる人が身近にいる」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 地域共生社会の取組みに対する市民の満足度を示す	3.3	R5	3.4	3.5
「地域で見守り、声かけなどの助け合いが行われている」と感じる市民の割合	地域の助けあいに対する市民の関心の度合いを示す	37.5%	R5	45.0%	50.0%
民生委員児童委員の充足率	住民参加による地域福祉の充実の度合いを示す	100.0%	R6	100.0%	100.0%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 民生委員児童委員や地域支えあい協議体、関係団体との連携により、日頃の見守りや災害時を含め困った時に協力できる支えあいの地域づくりを推進します。
- 福祉以外の分野を含む様々な地域資源とのネットワークを構築し、市民の多様な生活課題に応じた支援の場づくりや、地域課題の解決につながる地域力を高めます。

(2) 重点事業

- 世代や属性を越えた参加支援と地域づくりの充実（重層的支援体制整備など）
- 社会福祉協議会と民生委員・児童委員の活動の充実
- 避難行動要支援者に対する支援体制（平常時からの見守り・支えあい）の構築

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市地域福祉計画
- 南アルプス市自殺対策計画
- 南アルプス市重層的支援体制整備事業実施計画

【市民】

- 自治会や地域の行事等を通じて住民同士の交流を図ることにより、困った時に助け合える関係づくりをします。

【事業者】

- 社会福祉協議会等が中心となり、市民への福祉教育や、助け合える関係づくりに協力します。
- 企業・農家・各種事業者等の協力により、働く場、体験の場、様々な社会参加の機会を提供します。

施策 8：福祉総合相談体制の推進



(1) 現状と課題

- 病気や障がい、仕事や収入、介護や育児など複数の課題を抱える個人や世帯が多く、支援ニーズが複雑化・複合化しています。
- 相談行動を起こさず重篤化する例や、家族や近隣は気づいていても支援が届いていない事例があります。
- 自殺による死者数は、交通事故死亡数を上回る状況が続いています。

(2) 理想とするまちの姿

- 市民が困りごとを抱えた時、気軽に話せる身近な相談先があり、その先の適切な支援につながることで、誰もが自分らしい暮らしを続けています。
- 自ら相談できない人であっても、周囲の気づきから支援につながることで、孤独・孤立を防ぎ、心身ともに健康で幸せな暮らしが実現しています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市には、生活に困ったときに相談する行政の窓口がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 相談支援に対する市民の満足度を示す	3.5	R5	3.7	3.8
生活保護率	市民のうち生活保護受給者の割合を示す	0.58%	R5	0.60%	0.60%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 福祉総合相談体制の充実・強化により、世代・属性を問わない「断らない相談」の実施体制を構築します。
- 困りごとを早期に発見し、相談や支援につなげるため、庁内や関係機関との連携を図り、市民の生命・生活を守るセーフティネットの強化を図ります。

(2) 重点事業

- 包括的な支援体制（重層的支援体制整備、コミュニティソーシャルワーカー配置、庁内セーフティネット構築など）の推進
- 生活困窮者自立支援事業（自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援など）の充実
- 生活保護の適切な実施

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市地域福祉計画
- 南アルプス市自殺対策計画
- 南アルプス市成年後見制度利用促進計画
- 南アルプス市重層的支援体制整備事業実施計画

【市民】

- 生きていくことに困ってもあきらめず、まずは相談します。
- 近隣住民に関心を持ち、困っている人がいれば相談機関等につなぐなどの支援を行います。

【事業者】

- 市民生活に身近な各種サービスを通じた見守りや、困っている人がいれば相談機関等につなぐなどの支援を行います。

施策 9：高齢者福祉の充実



(1) 現状と課題

- 65 歳以上の高齢者、ひとり暮らし高齢者世帯や認知症高齢者が増加しています。
- 認知症や転倒・骨折、生活習慣病の重症化等でフレイル（健康と要介護の間の虚弱な状態）になるリスクが高くなり、支援を必要とする高齢者が増加しています。
- 高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、地域で支えあう体制の強化が求められています。

(2) 理想とするまちの姿

- 年齢を重ねても、その人らしく活躍しながら、支えあいのなかで安心して暮らしています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、高齢者の介護・福祉施設のサービスが受けやすい」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 高齢者福祉の取組みに対する市民の満足度を示す	3.4	R5	3.5	3.6
老後も安心して暮らせると思う市民の割合	高齢者福祉に対する市民の安心感を示す	41.7%	R5	44.7%	47.2%
認知症サポーター養成講座を受講した人数（累計）	認知症についての理解の広がりを示す	12,607 人	R5	17,107 人	20,857 人

【行政】

(1) 施策の方向性

- 健康・長寿のまちづくりを実現するため、高齢者が地域の支えあいの中で、その人らしく安心して暮らし続けられる仕組みづくりを推進します。
- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自立した日常生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステム（生活支援、介護予防、医療・介護連携、地域支えあい協議体）のさらなる構築を推進します。
- 認知症の正しい理解の普及・啓発に努め、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進します。
- 疾病の重症化予防と生活機能の維持の両面で高齢者を支援します。

(2) 重点事業

- 地域包括ケアシステムの構築
- 認知症にやさしい地域づくりの推進
- 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市高齢者いきいきプラン（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）
- 山梨県後期高齢者医療広域連合の広域計画

【市民】

- 高齢者自身が地域の活動に参加するなど、社会参加を通じて介護予防に取り組みます。
- 支えあいの意識のもと、さまざまな地域課題に対し、地域が一丸となって取り組みます。
- 認知症に対して正しい知識を持ち、認知症高齢者やその家族のためにできることを実践します。

【事業者】

- 介護サービスを必要とする方に、必要なサービスを提供します。
- 疾病の重症化予防や健康教室での指導を通して、高齢者の健康維持を推進します。
- 高齢者が社会参加できるよう、雇用機会を提供します。
- 高齢者を含む多様な世代が楽しめる場を提供します。

施策 10：障がい者福祉の充実



(1) 現状と課題

- ・ 市民や関係者向けの研修会等を実施し、障がいへの理解の促進を図っています。
- ・ 途切れのない支援連携会議により、福祉・保健・教育関係者等への研修を行うなど、発達に課題のある児童への理解の促進や、相談支援体制の強化を図っています。
- ・ 生活の中で他人からの差別や偏見を感じたり、地域や職場における環境面の配慮を必要とする人がいることから、障がい者への差別の解消と社会的障壁（物理的、制度的、文化・情報面、心のバリア）の除去が必要です。
- ・ 社会環境の変化や生活やニーズの多様化などにより、複雑化・複合化した相談が増加していることから、これらに的確に対応できる相談支援体制の強化が必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 障がいのある人もない人も共に支えあい、住み慣れた地域社会の一員として社会活動に参画し、生涯にわたり自分らしく、安心して暮らすことができる共生社会が実現しています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、障がい者の支援サービスが受けやすい」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 障がい者福祉の取組みに対する市民の満足度を示す	3.3	R5	3.4	3.5
障がいのある方への声かけ、見守りなどを行っている市民の割合	障がいのある方への市民の理解促進と心のバリアフリーの広まりを示す	28.5%	R5	29.1%	29.6%
福祉しごとサポートに紹介し、就労につながった件数	障がい者就労の支援体制強化と事業者による雇用環境の整備状況を示す	22 件	R5	28 件	33 件

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 地域社会における障がい者に対する理解の促進と差別の解消のための啓発・広報活動を行い、社会的障壁の除去を推進します。
- 障がい者本人だけでなく、その世帯等も含めた課題に途切れなく取り組むため、基幹相談支援センターを中心に多機関が協働する相談支援体制を強化します。

(2) 重点事業

- 地域社会における障がい者に対する理解の促進、権利擁護の推進
- 障がい者個々のニーズに応じた相談支援体制の強化

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市障害者計画
- 南アルプス市障害福祉計画・障害児福祉計画

【市民】

- 障がいに対する差別や偏見といった、心のバリアを取り除きます。
- 地域の行事やお祭りなどに障がい者が参加しやすい環境をつくれます。

【事業者】

- 一人一人の個性を活かして、誰もがやりがいを持って働ける雇用環境を整備します。
- 障がい者に対する理解を深め、障がい者が利用しやすいサービスを提供します。
- 障がい者との対話を重ね、社会的障壁を除去するために必要かつ合理的な対応を行います。

施策 11：健康づくりの推進



(1) 現状と課題

- ・ 巡回健診や人間ドックを習慣化している市民が多いため、健康診査（以下、健診という。）の受診率は高い数値となっています。
- ・ さらなる受診率の向上に向け、市内医療機関や薬剤師会との連携や、受診率の低い働き盛り世代に向けた受診勧奨などを実施しています。
- ・ 一方、健診の結果で再検査が必要な場合の医療機関への受診率が低いことが課題となっています。再検査を受けることにより、病気の早期発見や早期治療に結びつけていく必要があります。
- ・ 高齢者や働き盛りの世代は、生活習慣病になりやすい世代でもあるため、関係機関と連携しつつ、健康支援を図っていく必要があります。
- ・ 健康づくりを個人の問題とするのではなく、社会全体の問題と捉え、健康や食育に関する正しい知識を広げるとともに、健康のために食生活を見直すなどの行動変容に向けた支援を行う必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 健康に関する正しい知識が広く認知され、日頃から健康について学び、考え、意識し行動することで、心身ともに健やかに暮らしています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、健康づくりがしやすい環境が整っている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 健康増進の取組みに関する市民の満足度を示す	3.4	R5	3.6	3.7
各種健康診断などの健康づくり対策に満足している市民の割合	健康でいるための満足度を示す	57.4%	R5	59.9%	62.0%
日常的に健康づくりを行っている市民の割合	健康づくりの実践率を示す	54.3%	R5	56.9%	59.0%
特定健診受診率	生活習慣病予防への市民の関心度を示す	58.5%	R5	60.6%	61.6%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 地域・各種団体等が一つになって健康づくりを推進し、市民の健康意識を高めます。
- 講演会や健康教室を開催し、市民に不足している知識を増やす機会をつくり、健康に対する意識改善を促します。
- 健診の重要性を周知し、毎年健診で自身の身体状況を確認するよう促します。
- 各種健診や健康教室などの事業を実施し、疾病の早期発見及び生活習慣病の予防に取り組めます。

(2) 重点事業

- 幸せ実感！南アルプス市健康リーグの推進
- 健康づくりのための情報提供・普及啓発
- 教室・講演会の開催
- 健診・健康相談事業の実施

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市健康かがやきプラン（健康増進計画・食育推進計画）
- データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画
- 山梨県後期高齢者医療広域連合の広域計画

【市民】

- 一人一人が健康に関心を持ち、健康の保持増進に努めます。
- 定期的に健診を受け、健診結果を活かし主体的に健康づくりに取り組みます。

【事業者】

- 従業員に対する健診の受診や健康教室等への参加に向けた周知・啓発を行い、健康づくりに取り組みやすい環境を整えます。
- 地域の関係団体と連携し、健康づくりを促進します。

施策 1 2 : 地域医療の充実



(1) 現状と課題

- 市民が急な病気やけがをした時に相談できる救急電話相談窓口「救急安心センターやまなし #7119」を導入し、相談体制を整えるとともに、受診希望者のトリアージ（治療の優先順位付け）を行うことで、適正受診の推進を図っています。
- 一方、医師の高齢化の進展や医師の働き方改革による救急医療の担い手が不足していることに加え、二次救急医療機関に多くの軽症患者が流入することで医療機関に負担が生じており、救急医療体制の安定的な継続が困難となっています。
- 市民へ救急医療の適正受診について理解を促すとともに、救急医療機関の負担軽減を図るために広域での検討を行うことで、持続可能な救急医療体制を整備する必要があります。
- 今後、発生が想定される大規模災害や新たな感染症に備え、県や医師会、関係機関と連携し、医療体制の整備や充実を図る必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- 市民が医療について相談できる体制が整備され、安心して適切な医療を受けることができます。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市は、医療機関が充実している」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 医療体制の充足に対する市民の満足度を示す	3.3	R5	3.5	3.6
#7119 を知っている市民の割合	相談窓口である#7119の認知度を示す	—	—	34.9%	40.8%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 市民が安心して適切な医療が受けられるよう、地域医療が継続できる体制を整備します。
- 地域医療の維持に向け、適正受診について市民の理解が得られるよう関係機関と連携を図り、効果的な取組みを検討します。

(2) 重点事業

- 市民への適正受診の啓発
- 「救急安心センターやまなし #7119」の周知・啓発
- 医療 DX による医療情報の利活用を通じた効果的・効率的な保健事業の実施
- 大規模災害及び新たな感染症発生時における医療体制の整備・充実

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市健康かがやきプラン（健康増進計画・食育推進計画）
- データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画

【市民】

- 健診を定期的に受診し、病気の早期発見・早期治療につなげます。
- 生活習慣病など重症化する前に医療機関を受診します。
- 健康について気軽に相談できるよう、かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つようにします。

【事業者】

- 救急医療体制の維持に向け、医療機関相互及び関係機関との連携を強化します。
- 関係機関と連携し、適正な医療機関の受診や健康づくりについて、市民へ周知・啓発を行います。

政策 3：「こどもまんなか、夢や希望が描けるまち」の実現

施策 13：保育環境の充実



(1) 現状と課題

- ・ 保育所等において待機児童は発生していませんが、利用ニーズは高い状況です。保育士の処遇改善や働き方改革などとあわせて、0～2 歳児の入所受け入れ体制を強化し、一時預かり事業の拡充などにより保育の量を確保することが課題となっています。
- ・ 医療的ケア等の支援を必要とする児童や外国籍児童の入所、食物アレルギーなどへの専門的な対応など、保育の質の確保が求められます。
- ・ 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、本市独自の子育て支援策として令和 4 年度から認可保育施設等に入所する全児童の保育料の無償化、市内保育施設等で実施する一時預かり事業の利用料の無償化を実現しています。
- ・ 放課後児童クラブにおける待機児童は発生していませんが、現在の施設による受け入れは限界に来ており、今後、待機児童の発生が予想されます。受け皿の確保のため、新たな施設整備や、学校や児童館などの既存施設の有効利用が必要となっています。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 子育て世帯とこどもたち一人一人の声に耳を傾け、それぞれの想いに寄り添い、家庭や地域、学校、保育所等と力を合わせて、こどもたちの成長を通じて希望と喜びが感じられるまちになっています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、安心してこどもを預けられる環境がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 子育て支援の取組みに対する市民の満足度を示す	3.5	R5	3.7	3.8
「南アルプス市は子育てしやすいまちだ」と感じる市民の割合	子育て施策に対する市民の評価を示す	52.7%	R5	55.0%	55.0%
保育所などの保育環境に満足している保護者の割合	保育所などに対する保護者の評価を示す	98.6%	R5	98.6%	98.6%
放課後児童クラブの保育環境に満足している保護者の割合	児童クラブに対する保護者の評価を示す	77.2%	R6	80.0%	85.0%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 保護者が安心して預けられるように、こどもの特性や発達過程に沿った適切な支援など、保育の質の向上を図ります。
- 保育所待機児童ゼロを維持するとともに、女性活躍を促進するため、0～2 歳児の入所受け入れ体制の強化など、保育の量の確保を図ります。
- 保育士の処遇改善や働き方改革など、保育人材の確保に努めます。
- 市内の公立・私立認可保育施設等が、市民に安全・安心な保育を継続的に提供するため、相互に協力する体制の構築を目指します。
- 放課後の児童の居場所である放課後児童クラブへの多様なニーズに対応するため、プログラムの強化や専門性を持つ支援員の確保に努めます。
- 放課後の児童の居場所として、新たな施設の整備や、学校や児童館などの既存施設の有効利用、民間事業者の活用など受け皿の確保を図ります。

(2) 重点事業

- 保育の質と量の確保
- 放課後児童クラブの質と量の確保
- 子育て世帯が安心して任せることができる保育の提供

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市こども計画

【市民】

- 地域において安心してこどもを産み育てることができるよう、こどもや子育て世代に気軽に声をかけをします。
- 地域で近所のこどもたちが気軽に外遊びができる場や機会を設けます。

【事業者】

- 保育や一時預かりなどの子育てサービスの充実を図ります。
- 保育所や学校施設などを活用した、こどものための習い事や体験機会を設けます。
- 従業員が子育てしながら働きやすい職場環境の整備を推進します。

施策 14：子育て支援の充実



(1) 現状と課題

- ・ 未満児の保育料無償化や学校給食費の無償化など、本市独自の子育て支援施策の充実により、安心して子育てができるまちとして認知され、市内へ転入する意欲の高まりのきっかけとなっています。
- ・ 令和 5 年 3 月には「こども・子育て応援都市」を宣言し、こどもと子育て世帯へのさらなる支援の充実により、こどもとともに成長するまちを目指しています。
- ・ さらに子育てしやすいまちづくりのためには、妊産婦や悩みを抱えたまま子育てをしている家庭、児童虐待に関わる相談支援など、妊娠から出産、乳幼児期、学童期、思春期のこどもへと成長していくまで、途切れることなく気軽に相談できる窓口の設置及びニーズに応える支援の充実を図ることが必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 南アルプス山麓の緑豊かな自然のなかでこどもたちが健やかに育ち、生まれ育った境遇によって、こどもたちの将来が左右されることがない社会が実現しています。
- ・ 様々な相談窓口を通じて困難を抱えるこどもやその保護者に必要な情報が届くことで、支援が得られるようになっています。
- ・ 民間事業者や NPO との連携により、子育て世帯が気軽に利用できる様々な子育て支援サービスが充実しています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、子育て支援・補助が手厚い」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 子育て支援の取組みに対する市民の満足度を示す	3.6	R5	3.7	3.8
南アルプス市は子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	子育て施策に対する市民の評価を示す	52.7%	R5	55.0%	55.0%
子育てについて気軽に相談できる相手や場所があると感じる市民の割合	子育て世帯の安心感を示す	65.9%	R5	69.0%	69.0%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 行政だけではなく、民間事業者や NPO などと連携し、こどもを産み育てる時期において気軽に相談できる窓口や必要とする支援を充実することにより、育児放棄や児童虐待を防止します。
- 家庭状況や所得格差等により、こどもの進路や将来が変わってしまうことを防ぐために、ひとり親家庭、低所得世帯、困難な問題を抱える世帯等に支援を行います。
- 地域の子育て支援団体や地域子育て支援拠点施設等との連携により、身近な相談窓口の充実を図ることで、こどもや子育てに関する情報提供や助言を行います。
- 子育て世帯の様々なニーズに応えることができるよう、民間事業者や NPO などとの連携により、こどものショートステイやファミリーサポート事業、伴走型子育て支援、こどもの居場所づくり等の充実を図ります。

(2) 重点事業

- こどもを育てるために必要な多様な育みの支援

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市こども計画

【市民】

- 地域において安心してこどもを産み育てることができるよう、こどもや子育て世代に気軽に声をかけをします。
- ファミリーサポート事業の支援員として積極的に協力します。

【事業者】

- 伴走型子育て支援（家事・育児支援）の事業を推進します。
- 民間において気軽に相談できる窓口機能の充実を図るとともに、行政との連携による支援を強化します。
- 地域の店舗や飲食店において、子育て支援のためのサービスの充実を図ります。

施策 15：こども家庭相談体制の充実



(1) 現状と課題

- 児童虐待や自殺など、こどもや家庭を取り巻く問題が増加・深刻化する中で、こどもの最善の利益のため、これまで以上に母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築や、教育分野との横断的な相談体制のさらなる連携強化が必要です。
- 発達障害や不登校などの子育ての悩みを抱える保護者が増えており、具体的な対応について知ることができる機会や安心して過ごせる居場所が不足しています。

(2) 理想とするまちの姿

- 子育てにおける孤立しない環境の整備や地域づくりが実現しています。
- こどもの権利を尊重し保護することのできる相談・支援体制が整っています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市には、子育てに困ったときに相談する行政の窓口がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 子育て支援に関する相談窓口についての認知度を示す	3.5	R5	3.7	3.8
子育てについて気軽に相談できる相手や場所があると感じる市民の割合	子育て世帯の安心感を示す	65.9%	R5	69.0%	71.5%
児童虐待に関する通告・相談件数	市民が相談しやすい体制の充実を示す	152 件	R5	158 件	163 件

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 「こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の一体的・包括的支援と連携強化を図り、予防的介入を通じて虐待等を未然に防止します。
- 子育てに関して悩み事を抱えた市民が相談しやすい体制の充実を図ります。
- 子育て世代の働き方や暮らしが多様化し、こどもの育ちも多様化する中、すべてのこどもが安心して自分らしく過ごせる環境をつくるため、福祉・保健・教育・子育て支援・就労等の関係機関の連携による「途切れのない支援」を推進します。

(2) 重点事業

- こども家庭センターの設置と家庭支援の充実
- 途切れのない支援の推進
- 要保護児童対策地域協議会の運営

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市地域福祉計画
- 南アルプス市こども計画
- 南アルプス市障害者計画
- 南アルプス市障害福祉計画・障害児福祉計画
- 南アルプス市健康かがやきプラン（健康増進計画・食育推進計画）

【市民】

- 児童虐待をはじめとするこどもを取り巻く現在の課題について関心を持ち、市民一人一人ができることに取り組みます。

【事業者】

- 「こども家庭センター」と連携しながら、こどもや保護者に対する適切な相談対応を行います。

施策 16：母子保健の充実



(1) 現状と課題

- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感などを抱く妊産婦並びに子育て家庭も少なくないことから、全ての妊産婦や子育て家庭が安心して出産し、子育てができる環境整備や関係機関との連携強化が必要です。
- 妊娠から出産、子育てまでを一貫してより身近な場所で相談に応じ、一人一人に寄り添いながら関係性を深め、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援の充実が求められています。
- 行政だけでなく、関係機関も含めた妊婦教室やパパママ学級の開催、妊娠期からの交流の場づくり等、地域資源の確保及び拡充が必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- 全ての妊産婦が安心して妊娠や出産ができる環境が整っています。
- 全ての子育て家庭が安心して育児ができ、こどもが健やかに育つ環境が整っています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市には、安心して妊娠・出産・育児ができる環境がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 子育て支援の取組みに対する市民の満足度を示す	3.3	R5	3.4	3.5
子育ては楽しいと感じる親の割合	子育てを肯定的に捉える保護者の割合を示す	88.8%	R5	90.0%	90.0%
ゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間があると感じる保護者の割合	子育て支援策などの取組みの成果を示す	79.7%	R5	82.0%	84.0%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 全ての妊婦や子育て家庭に寄り添いながら相談に応じ、関係機関との情報共有を図ります。
- 関係機関とともに、未来のパパママが交流できる機会の確保により仲間づくりを促すことで安心して出産・育児が行えるよう、必要な支援体制の充実を図ります。

(2) 重点事業

- 一人一人に寄り添った伴走型支援の充実
- 関係機関との協働による教室開催や集いの場等の地域資源の創設及び拡充
- 母子保健と児童福祉の相談及び連携支援体制の充実
- 医療機関を含む関係機関との連携強化

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市健康かがやきプラン（健康増進計画・食育推進計画）
- 南アルプス市こども計画

【市民】

- 母子ともに健康管理を行うとともに、定期健診を受診します。
- 行政や関係機関の情報を確認し、必要に応じて相談などを活用します。
- 出産・子育て経験者とのつながりを築いたり、子育てに関する SNS を通じた情報収集や仲間づくりを行います。
- 地域において子育て世代が気軽につながることのできる場づくりを推進します。

【事業者】

- 関係機関と連携しながら、母子保健に関する情報提供や相談及び支援などを行います。
- 民間事業者や NPO などによる母子保健にかかるサービスを充実します。

施策 17：青少年健全育成の推進



(1) 現状と課題

- 共働き家庭の増加や地域社会とのつながりが希薄化するなど、家庭を取り巻く環境が変化する中、こどもの成長に不安を持つ保護者も多いことから、地域全体で家庭教育を支えることの重要性が高まっています。
- スマートフォン等の急速な普及により、インターネット上の有害な情報に触れたり、SNS に起因した事件や薬物などのトラブルに巻き込まれる青少年が増加することが懸念されます。

(2) 理想とするまちの姿

- 学校・家庭・地域・関係機関が相互に連携・協働し、地域の青少年がトラブルに巻き込まれることなく健やかに育つ環境が整っています。
- 青少年が地域の担い手となり、地域社会の維持発展に貢献するとともに、「生きる力」を育んでいます。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市には、青少年が健やかに成長できる環境がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 青少年健全育成の活動に対する市民の満足度を示す	3.1	R5	3.3	3.4
「私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 若者の活躍しやすい雰囲気の醸成を示す	2.7	R5	2.9	3.1
家庭や地域において、青少年教育（青少年の体験活動、あいさつ運動や見守り活動等）が行われていると感じる市民の割合	青少年健全育成に対する市民の評価を示す	34.1%	R5	39.1%	44.1%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 家庭や学校、地域社会が連携・協働することで、一体となった次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりに向けた取組みを推進します。
- 地域社会との連携による様々な体験活動や交流活動の機会の充実に取り組み、こどもたちの豊かな心を育成します。

(2) 重点事業

- 青少年の安全で安心な社会環境づくりの推進
- 青少年の体験活動及び交流活動の促進
- ジュニアリーダーの養成

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市教育大綱
- 南アルプス市教育振興プラン

【市民】

- 市民一人一人が、地域のこどもは地域で守り育てるという意識を醸成します。
- 地域のこどもへの声かけを通じて、顔の分かる関係づくりを行います。

【事業者】

- 青少年の健全育成活動への関心を持ち、取組みに対する協力や支援を積極的に行います。
- 青少年の体験活動などのために、場や機会を積極的に提供します。

政策4：「豊かな地域資源で、魅力・活力あふれるまち」の実現

施策18：農林業の振興



(1) 現状と課題

- 農産物の販路拡大のため JA などと連携し、ブランド化や PR 活動、新規商品への果実の利用推進を図っています。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物の価格低迷などによる農業所得の不足などの要因により農業の担い手が減少し、遊休農地が増加しています。
- 市内全域で有害鳥獣による農作物への被害が増加しています。このため、被害に対応するための抜本的な対策が求められています。
- 森林では、一部で所有者不明の土地が増加しています。また、林業従事者の高齢化や後継者不足も課題となっており、私有林整備の促進が求められています。

(2) 理想とするまちの姿

- 農家所得向上や就農者の増加などが図られ、本市の基幹産業である農業が活性化しています。
- 遊休農地が減少し、農地が適切に使われ、保全されています。
- 市の面積の大半を占める森林が健全な状態で保全され、森林の持つ公益的機能の維持・増進が図られています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、農業活動が積極的に行われている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 農業施策に対する市民の満足度を示す	3.7	R5	3.8	3.9
担い手の農地利用集積面積	市内の農地のうち、農業の担い手が借りている農地の面積を示す	906ha	R5	1,051ha	1,181ha
遊休農地比率	適正利用がされていない農地面積の割合を示す	8.6%	R5	8.6%	8.6%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 安定した農業経営が続けられるよう、農産物の高品質化及び高付加価値化を図るとともに、総合特区制度を活用した６次産業化等の取組みを推進します。
- 有害鳥獣被害に対応するため、猟友会等、関係機関の活動を推進します。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、新たな担い手の確保及び育成のための取組みを推進します。
- JA と連携して遊休農地解消と活用に向けた取組みを行います。
- 意欲ある企業や個人への農地集積を行うため、基盤整備を推進します。
- 森林を健全な状態に保つため、整備の実施や病虫害の防除を推進します。

(2) 重点事業

- 農業生産基盤整備事業の推進
- 農作物のブランド化に向けた高品質化の推進
- 有害鳥獣対策事業の推進
- 遊休農地解消に向けた取組支援
- 新たな担い手確保の推進及び育成支援
- 森林管理基金活用による私有林整備及び森林病虫害防除の推進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市農業振興地域整備計画
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本計画
- 南アルプス市森林整備計画
- 南アルプス市鳥獣被害防止計画
- 地域活性化総合特別区域計画

【市民】

- 農業施設の簡易修繕や草刈りなど、農地の保全管理に努めます。
- 新規就農者の農地の取得など、遊休農地解消に向けた取組みに協力します。
- 企業等による農業分野への参入に対する有効性を理解します。
- 個人で所有する山林について所有権の把握と管理に努めます。

【事業者】

- 将来の農林業を支える人材の育成を推進します。
- 有害鳥獣被害の対策を推進します。
- 企業などの農業参入による遊休農地の解消を推進します。
- 高品質で付加価値の高い作物の栽培や販路拡大など、儲かる農業に向けた取組みを推進します。

施策 19：商工業の振興



(1) 現状と課題

- ・ 県内経済の活性化のためには、県外からの企業誘致や新規事業の創出が重要です。一方で、地元企業の活性化も必須の要素であり、すべての事業者が安定した経営が続けられる環境の整備が必要です。
- ・ 中部横断自動車道の開通やリニア中央新幹線の開業、「fumotto 南アルプス」を中心とした南アルプス IC 周辺エリアの整備などの機会を適切に捉え、地域経済の発展につなげていく必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 新たに立地した企業や新規創業者により新たなビジネスが生まれ、地域経済が活性化しています。
- ・ 地元企業においても、販路拡大や雇用の確保、人材育成などが適切に行われ、持続可能な経営が実現しています。
- ・ 新たに立地した企業と地元企業・地元経済団体などが連携することで、市内全域の事業者が安定した経営が実現しています。
- ・ 多様な事業者が存在し、市民の就職や買い物などにおいて多くの選択肢が確保されています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市は、日常の買い物にまったく不便がない」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 生活環境に対する市民の満足度を示す	3.4	R5	3.6	3.7
「暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 新規創業や挑戦、地域経済の活性化に対する市民の満足度を示す	2.7	R5	2.9	3.1
営業所得の申告者数	営業所得者の人数を示す	3,115 件	R5	3,115 件	3,115 件
製造品出荷額	製造品の出荷額の状況を示す	264,432 千円	R5	264,432 千円	264,432 千円

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 新規創業者や新たなビジネス創出に対するサポートを行います。
- 商工会等と連携した県外や海外へのプロモーションによる販路拡大や事業拡大への支援、後継者不足問題への助言などを通じて、地元企業の経営を支援します。
- 新たに立地した企業や地元企業、経済団体などが連携し、活発な経済活動が促進されるよう支援します。
- 企業ガイダンスや合同説明会などを通じて、若者を中心とした市内への就業・雇用を促進します。

(2) 重点事業

- 販路や事業規模の拡大等への支援
- 創業や新規事業への支援
- 市内での就業・雇用の促進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市創業支援等事業計画

【市民】

- 地元事業者による経済活動への理解を醸成します。
- 地元事業者に興味や関心を持ち、商品やサービスを積極的に利用します。

【事業者】

- 地域経済の発展に向けて、活発な経済活動を推進します。
- 経済活動が地域の豊かさにつながるよう、市民を積極的に雇用します。
- CSR(企業の社会的責任)活動や地域貢献活動に積極的に取り組みます。
- 地元事業者による経済活動への理解を醸成するため、市民との交流機会を積極的に設けます。

施策 20：企業誘致の推進



(1) 現状と課題

- 土地情報等の調査を行い、企業が進出しやすい環境を整えるとともに、進出意欲のある事業者へ支援を行っています。
- コロナ禍が収束し、企業から立地を望む声が多くあるものの、誘致対象地の整備が追いついておらず、機会の損失が生じています。
- 中部横断自動車道の開通やリニア中央新幹線の開業などにより経済圏が大幅に拡大することから、この強みを最大限に活かした都市的土地利用への転換を図る必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- 工業団地等の整備により新たな企業が立地し地域経済が活性化して、魅力と活力ある持続可能なまちが実現しています。
- 多くの企業が集積することで、市内の雇用や就業の機会が確保されています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、やりたい仕事を見つけやすい」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 市内での就業に対する満足度を示す	2.6	R5	2.8	3.0
土地売買契約等を締結した企業の数	実際に誘致し操業開始をした企業数を示す	4 件	R5	12 件	14 件

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 企業の用地需要の増加や中部横断自動車道の開通、リニア中央新幹線の開通を見据え、優良な土地の確保及び整備を推進します。
- 優良企業の立地及び集積を目指し、県や商工会との情報交換を行いながら、企業の誘致活動を推進します。

(2) 重点事業

- 新規工業団地エリアの調査及び整備
- 企業の誘致活動の推進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市地域開発事業経営戦略

【市民】

- 新たに立地した企業に対して興味や関心を持ち、企業誘致に対する理解を深めます。

【事業者】

- 市内への積極的な立地を検討します。
- 市民へ立地企業の理解を醸成するため、学校への出前授業やイベントへの参加など、市民との交流機会を積極的に設けます。
- 市内の人的資源を活用するため、地元雇用に努めます。

施策 2 1：観光の振興



(1) 現状と課題

- 中部横断自動車道の開通による静岡県や愛知県等の東海エリアからのアクセス向上や、リニア中央新幹線の開通を踏まえたインフラの整備が見込まれます。
- 国内外からの観光客の増加など多様化する観光客のニーズに対応するため、コンテンツの充実や効果的な情報発信、PR 活動が必要です。
- 観光の推進にあたっては、ユネスコエコパークの理念である「自然との共生」に基づき、エリアごとに保全と活用を図っていく必要があります。
- 「fumotto 南アルプス」の整備・活用により交流人口の拡大を図るとともに、来訪者を市内の観光拠点へ誘導する仕組みづくりが必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- 山岳や果物などの自然資源の恩恵を受けた魅力ある観光資源や、歴史的・文化的資源が活用され、観光情報が効果的に発信されることで、国内外から多くの観光客が訪れるとともに、地域の人々との交流を通じた賑わいが創出されています。
- 多くの観光拠点が整備されるとともに、各拠点を結ぶ面としての観光が確立されることで回遊性が生まれ、観光客の滞在時間が延びています

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市には、観光資源が豊富で誇らしい」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 観光振興の取組みに対する市民の満足度を示す	3.0	R5	3.2	3.3
南アルプス市への入込客数	観光客の市内への訪問状況を示す	440,393 人	R4	760,000 人	810,000 人

【行政】

(1) 施策の方向性

- 多様化する観光客のニーズを把握し、利用者の求める観光サービスを提供することにより、持続可能な観光の推進を図ります。
- 従来の自然や果樹に加え、歴史的・文化的資源の観光への活用などを促進し、観光拠点を増やします。これらの資源を連携させることで、「点」ではなく「面」としての観光を創り出し、滞在時間の延伸及び満足度の向上を目指します。
- 関係機関と連携し、多様な媒体を通じて観光情報を魅力的に分かりやすく発信します。
- 「fumotto 南アルプス」の整備及び活用により交流人口の拡大を図るとともに市内の観光拠点に誘導し、市全体の観光の活性化につなげます。

(2) 重点事業

- 多様化する観光客のニーズに対応したサービスの提供
- 周辺市町村と連携した広域的な観光の推進
- 多種多様な媒体を通じた観光情報の発信
- 持続可能な観光を推進するための基盤整備
- 民間活力を導入したエコパ伊奈ヶ湖の整備及び運営

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市シティプロモーション戦略
- やまなし観光推進計画（山梨県策定）
- 南アルプス市過疎地域持続的発展計画
- 櫛形山及び伊奈ヶ湖周辺保全活用基本構想

【市民】

- 市民一人一人が観光客の受け入れに対する理解を深め、地域の観光資源に興味や関心を持ちます。
- 地域の観光スポットを訪れ、SNSなどで積極的に情報発信を行います。

【事業者】

- 様々な事業者との連携により、観光事業へ積極的に参入します。
- 事業活動を通じて地域の観光資源を積極的に活用するとともに、積極的に情報発信を行います。

施策 2 2 : 交流と定住促進



(1) 現状と課題

- 本市の人口は、平成 25 年以降減少傾向にありましたが、令和 4 年以降は社会増が自然減を上回ることによって増加に転じています。一方で少子高齢化や若年層の東京圏への流出によって、本市においても今後の人口減少対策が課題となっています。
- 空き家を活用した移住や定住へのニーズが高まりをみせていることから、空き家バンク制度をさらに充実させていく必要があります。
- 芦安地域には、各種イベントを通じ多くの人が訪れています。今後、この交流人口を移住につなげていく必要があります。
- 若者・子育て世代やシニア世代など、各世代に応じた情報発信の強化が必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- 魅力と地域力を高めることで「住みたいまち」として本市が選ばれ、多くの移住者が市民として定住しています。
- 若年層にとって魅力的な仕事があり、将来にわたり地域で暮らし続ける環境が整っています。
- 移住者と地域住民が交流し、ともに魅力あふれるまちづくりに貢献することで、市民が誇りと愛着を持てる、活力あるまちが形成されています。
- 移住や定住に関する施策の一環として空き家の利活用が図られ、多くの移住者や定住者に提供されています。
- 過疎地域においても、交流人口の拡大を通じ、本市の豊かな自然に魅力を感じた移住者が増加しています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「私は、南アルプス市に対して愛着を持っている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 地域の魅力に対する市民の満足度を示す	3.8	R5	4.0	4.1
南アルプス市は、住みやすい地域だと感じる市民の割合	市民にとって住みやすい地域であるか市民の評価を示す	65.9%	R5	70.0%	70.0%
南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合	住み続けたい市であるか市民の評価を示す	69.8%	R5	70.0%	70.0%
市人口社会増減数	定住促進施策による移住者の増加を示す	421 人増	R5	425 人増	425 人増

【行政】

(1) 施策の方向性

- 地域の特性を活かした活性化策を講じ、本市の魅力を発信するとともに、希望者への支援を充実することにより、移住・定住の促進を図ります。
- 移住・定住相談会の開催などを通じて、各種支援事業や空き家バンク制度の活用を推進します。
- 都市部から訪れる地域おこし協力隊員や滞在型都市農園であるクラインガルテンの利用者などの多様な関係人口の創出・拡大を目指します。

(2) 重点事業

- 移住・定住希望者への説明会や相談会等の実施
- 空き家バンク制度の利活用
- 移住・定住に関する支援の充実
- 若年層をターゲットにした将来的なＵターンを促進する活動
- シティプロモーションによる魅力や情報の発信

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 南アルプス市シティプロモーション戦略
- 南アルプス市過疎地域持続的発展計画

【市民】

- 地元住民と移住・定住者との交流機会を積極的に設け、お互いの理解を深めます。
- 空き家の有効活用に向けて各種制度を積極的に活用します。

【事業者】

- 若者の地元定着に向けて、新たな雇用を創出します。
- 移住者や定住者、地域おこし協力隊員と連携した新たな経済活動を推進します。

政策5：「自然とともに、快適で住みよいまち」の実現

施策23：自然との共生



(1) 現状と課題

- 市民のユネスコエコパークに対する認知度は、登録当時は40%近くありましたが、直近5年間は30%台前半で推移しており、関心が薄くなっています。
- 市民が抱くユネスコエコパークのイメージは北岳などの高山地帯であり、身近なものと捉えられていないことなどが考えられます。
- 群生地であった櫛形山のアヤメの保全は、少しずつ成果が表れていますが、希少動植物の保全と合わせて継続的な活動が求められます。

(2) 理想とするまちの姿

- ユネスコエコパークの理念を踏まえて、地域の豊かな自然を活かした持続可能な社会経済活動が行われています。
- 市民や市職員がユネスコエコパークについて理解し、それを誇りに感じるとともに、その価値を次世代につなげる取り組みを行っています。
- ユネスコエコパークの核心地域を中心に生物多様性が保全されるとともに、緩衝地域において自然環境の保全と利活用が行われています。
- ネイチャーポジティブ（※）宣言都市として、生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せることが実現しています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、身近に自然を感じることができる」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 地域の魅力に対する市民の満足度を示す	4.3	R5	4.3	4.3
ユネスコエコパークについて「知っている」と回答した市民の割合	ユネスコエコパークの認知度を示す	34.5%	R5	41.0%	46.0%
芦安山岳館の入館者数	ユネスコエコパークへの関心度を示す	4,091人	R5	4,200人	4,200人

※ ネイチャーポジティブとは日本語訳で「自然再興」といい、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指します。

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 幅広い年齢層におけるユネスコエコパークの理解度を高めるため、各種イベントなどでの啓発ブースの出展やワークショップを開催します。
- 関係機関と連携し、学校教育における学習支援事業や生涯学習における自然環境体験プログラムなどを実施します。
- 市職員の意識向上を目的とした若手職員への研修やインターンシップ学生の受け入れ、緩衝地域での自然環境の保全活動に対するボランティアの募集などの情報発信を行います。
- ネイチャーポジティブの実現に向けた取組みを、企業や各種団体、市民とともに推進します。
- 櫛形山のアヤマの保全活動とともに、希少動植物の保全に向けた調査や対策を継続して実施します。

(2) 重点事業

- ユネスコエコパークの周知活動の推進
- ネイチャーポジティブの実現に向けた取組みの推進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画
- エコパ伊奈ヶ湖周辺生物多様性回復計画

【市民】

- ユネスコエコパークに興味や関心を持ち、持続可能な地域づくりに向けた理解を醸成します。
- 自然環境の保全活動などに積極的に参加します。

【事業者】

- ユネスコエコパークへの理解を醸成し、持続可能な経済活動に向けた取組みを推進します。
- 生物多様性の保全や持続可能な社会の実現に向けた活動への支援や参加を行います。

施策 24：生活環境の保全



(1) 現状と課題

- ・ 市民1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にあることから市民の意識が向上していると考えられますが、さらなるごみの減量化と再資源化が求められます。
- ・ 廃棄物のリサイクル率は低下傾向にありますが、その理由として、民間企業の店頭回収による収集量の分散、昨今の急速なペーパーレス化による古紙類全体の減少が考えられます。
- ・ 金山沢川小水力発電施設で発電した電力を近隣3施設に供給するとともに、余剰電力を売電していますが、施設の老朽化等に伴い発電量が低下しています。
- ・ 不法投棄の監視、指導、啓発活動等により市内の不法投棄件数は減少傾向にありますが、快適な生活環境に向けて、引き続き監視や指導を徹底し、さらなる不法投棄の減少を図る必要があります。
- ・ 市内の河川の水質は向上傾向にありますが、さらなる水環境の保全に努めることが求められます。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 市民一人一人が環境問題を意識し行動することで、良好な生活環境が保全されています。
- ・ 脱炭素化社会の実現に向けて、省エネルギー化やクリーンエネルギーの導入が進んでいます。
- ・ 地球温暖化を防止するためにも、ごみの排出量の削減やリサイクルに市民一人一人が取り組んでいます。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 環境問題や環境保全の取組みに対する市民の満足度を示す	3.7	R5	3.8	3.9
市民1人1日当たりのごみ排出量（可燃物・不燃物）	ごみの排出量削減の取組みを示す	478g/人日	R5	435g/人日	402g/人日
生活排水クリーン処理率	河川の水質の清濁を示す	80%	R5	85%	88%
公共施設における CO ₂ 排出量	公共施設による CO ₂ 削減の成果を示す	4,900t	R5	4,173t	3,568t

【行政】**(1) 施策の方向性**

- ごみの分別方法の周知徹底を行うなど、市民のごみ処理に対する意識を高めていくことにより、ごみの減量化と再資源化をさらに推進します。
- 単独浄化槽や汲み取り槽から合併浄化槽への転換を図るため、市民への周知や助成を行います。
- 金山沢川小水力発電施設の維持を図るなど、公共施設における CO₂排出量の削減に努めるとともに、脱炭素化に向けた市民の取組みを支援します。
- 豊かな自然環境や良好な生活環境を維持するため、ごみの不法投棄の防止に努めます。

(2) 重点事業

- ごみの適正処理、減量化及び再資源化の推進
- 不法投棄防止対策の推進
- 合併浄化槽整備の推進
- 脱炭素化の推進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市環境基本計画
- 一般廃棄物処理基本計画
- 南アルプス市新エネルギービジョン
- 南アルプス市地球温暖化対策実行計画

【市民】

- 身近なことから地球規模まで様々な環境問題を自分事として捉え、環境保全に対する意識を醸成します。
- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の意識を持ち、ごみの分別と減量に取り組めます。
- 不法投棄をしない、させないことを意識します。

【事業者】

- 事業系廃棄物の削減を図るとともに、リサイクルやアップサイクルなどの資源の有効活用に向けた取組みを推進します。
- 事業活動において、環境負荷の軽減に向けた取組みを推進します。

施策 25：道路・交通基盤の整備



(1) 現状と課題

- 道路施設の安全性や快適性の向上を図るためには、計画的な道路網の整備や渋滞対策、歩道空間の設置等が必要です。
- 道路施設の老朽化が進む中で、定期的な安全点検や長寿命化修繕計画に基づく修繕を実施していますが、国の補助配分額により計画が左右されることがあります。
- 現在はコミュニティバスの年間利用者数は約 8 万人と増加傾向にあるものの、利用者のニーズの把握が困難な面があります。
- fumotto 南アルプスの開業やリニア中央新幹線の開通を見据えつつ、地域の特性やニーズに対応した新たな地域公共交通網の形成が必要となります。
- 中部横断自動車道の双葉ジャンクションから白根 IC 間は 4 車線化の優先整備区間となっていますが、白根 IC 以南（増穂 IC）の 4 車線化が課題となります。

(2) 理想とするまちの姿

- 市内の道路網の整備や改修が行われ、道路施設や歩行空間の安全性や快適性が向上し、主要幹線道路の渋滞が緩和されています。
- コミュニティバスの利用者が増加し、公共交通の市民の利便性が向上しています。また、市外からのアクセス手段が増え、市を訪れやすい環境も整っています。
- 市内外を結ぶ広域道路ネットワークが充実し、産業や観光の活性化や防災面の強化につながっています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、歩道や信号が整備されていて安心である」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 交通安全の取組みに対する市民の満足度を示す	3.3	R5	3.4	3.5
「私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 公共交通の整備に対する市民の満足度を示す	2.2	R5	2.6	3.0
「南アルプス市は、道路網が十分に整備されている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 道路網整備の取組みに対する市民の満足度を示す	3.3	R5	3.5	3.6
コミュニティバスの年間利用者	コミュニティバスの利用状況を示す	86,059 人	R5	102,780 人	116,680 人

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 道路施設の適切な維持管理や長寿命化対策を推進するとともに、必要な道路整備や安全な歩行空間の確保、渋滞緩和等に努めます。
- コミュニティバスの利用拡大に向けて、事業の周知や市民ニーズを踏まえた路線の再編、市外へのアクセスの向上を検討します。
- 新鏡中条橋（仮称）の具体的な整備方針の決定に向けて関係団体と協議を進めます。
- 中部横断自動車道の白根 IC 以南の４車線化を、継続して国に要望していきます。

(2) 重点事業

- 道水路の維持管理の推進、橋梁及び舗装長寿命化の推進
- コミュニティバス路線再編及び新たな交通手段の検討・整備
- 国道・県道等の整備促進
- 道路データ随時更新による適正管理の実施

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市都市計画マスタープラン
- 南アルプス市橋梁長寿命化修繕計画
- 南アルプス市舗装長寿命化修繕計画
- 南アルプス市地域公共交通計画

【市民】

- 身近な道水路の清掃などの自主的な維持管理を行います。
- 路線バスやコミュニティバスを積極的に利用します。

【事業者】

- 市との協定に基づき、平時及び緊急時における交通インフラ等の維持管理に協力します。

施策 26：都市空間の構築



(1) 現状と課題

- 本市の都市機能は、旧町村圏域に分散していますが、今後の人口減少と高齢化社会の進展により、コンパクトなまちづくりが求められています。
- 市の玄関口として南アルプス IC 周辺エリアに整備された fumotto 南アルプスに加え、さらなるにぎわい創出のため、周辺を含めた一体的な整備が求められています。
- 自然と調和した景観を目指していますが、まちなみや自然環境とそぐわない建築物や屋外広告物が見受けられます。
- 令和 7 年度にはリニア中央新幹線山梨県駅（仮称）の着手が見込まれており、効果を最大限活用する都市整備が求められています。
- 市全体で長期間放置状態の空き家による悪影響が懸念されています。
- 木造住宅の耐震診断や耐震改修等の支援に取り組んでいますが、さらなる成果向上を図る必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- 豊かな自然と都市機能が調和した、快適で便利なまちが実現しています。
- 南アルプス IC 周辺エリアでは、市の玄関口として「にぎわいの場」の整備が進んでいます。
- 周囲のまちなみと調和した良好な景観が形成されています。
- 木造住宅の耐震化が促進され、安全で住みやすいまちとなっています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市には、まちなか、公園、川沿い等で心地よく歩ける場所がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 都市空間整備の取組みに対する市民の満足度を示す	3.6	R5	3.8	3.9
住みやすい地域だと感じている市民の割合	居住空間としての市民の評価を示す	65.9%	R5	69.0%	72.0%
市内のまちなみや景観は美しいと感じている市民の割合	まちなみや景観への市民の評価を示す	51.1%	R5	55.0%	58.0%
管理が不十分と判断された空き家の戸数	周辺の住環境に悪影響を与える空き家の戸数を示す	323 戸	R5	260 戸	210 戸

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 分散する都市機能の集約化と、既存集落が連結した都市を実現するための土地利用を推進します。
- 市民の憩いの場となる都市公園の継続的な利活用のための運営及び維持管理を推進します。
- ユネスコエコパークの理念に基づき、自然と調和した景観形成を図るための支援を充実し、市民との協働により故郷に誇りや愛着が持てるまちづくりを推進します。
- リニア中央新幹線の開通を見据えた魅力あるまちづくりを推進します。
- 空き家対策の推進に向け、総合的な相談窓口となる体制づくりに取り組みます。
- 既存木造住宅耐震診断や耐震改修の必要性を幅広く周知し、耐震性の向上を図ります。

(2) 重点事業

- 都市計画マスタープランに基づくまちづくりの推進
- 都市公園長寿命化計画に基づく継続した公園の維持管理
- 景観計画に基づく景観形成の推進
- 屋外広告物の指導の推進
- 空き家対策の推進
- 木造住宅耐震改修の支援

(3) 関連する分野別個別計画

- | | |
|---------------------|---------------------|
| • 南アルプス市都市計画マスタープラン | • 南アルプス市景観計画 |
| • 南アルプス市空き家等対策基本計画 | • 南アルプス市都市公園長寿命化計画 |
| • 南アルプス市耐震改修促進計画 | • 南アルプス市公営住宅等長寿命化計画 |

【市民】

- まちなみや景観に関する規制への理解や意識を醸成します。
- 景観の保全や改善への活動に参加します。
- 空き家の適正管理に努めます。
- 木造住宅耐震診断やそれに基づく耐震改修等を実施します。

【事業者】

- 良好なまちなみや景観を意識した魅力あるまちづくりに取り組みます。
- 市民に対し、各種制度内容に沿った専門的な提案やアドバイスを行います。

施策 27：上下水道の整備



(1) 現状と課題

- 今後の人口減少に対し、市民の生活基盤の安定性が損なわれることのないよう、上下水道事業の収益性の維持が課題となります。このため、事業コストを踏まえ老朽化施設の耐震化や更新を計画的に行うとともに、利用者の適正な負担が必要となります。
- 上水道施設や管路が更新時期を迎えており、計画的な老朽化対策及び耐震化対策が課題となっています。
- 下水道施設の整備率及び普及率は、全国及び山梨県の平均を下回っており、課題となっています。

(2) 理想とするまちの姿

- 市内の需要を踏まえて、安全・安心な水道水が安定的かつ効率的に供給されています。
- 水域の水質保全が図られ、衛生的な生活環境が整っています。
- 上下水道施設の耐震化により、災害に強いまちづくりにつながっています。
- 公営企業として採算が保たれ、持続可能な経営が行われています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市の水道の水がおいしいと感じる」という市民の評価	【Well-being 指標】 生活用水の利用に対する市民の満足度を示す	3.7	R5	3.9	4.0
基幹管路総延長に対しての耐震管・準耐震管路の割合（基幹管路の耐震適合率）	水道の安定供給対策の進捗度を示す	39.6%	R5	45.6%	50.6%
市総人口に対しての下水道処理区域内人口の割合（下水道処理人口普及率）	下水道施設の普及率を示す	58.7%	R5	68.5%	76.7%
下水道処理区域内人口に対しての下水道使用人口の割合（下水道水洗化率）	汚水処理施設による生活排水の適正処理状況を示す	88.0%	R5	89.8%	91.3%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 上下水道事業の安定化のために、収益と投資とのバランスを維持する効率的な維持管理を推進します。
- 老朽化している上水道施設や管路の耐震化を計画的に実施し、修繕費の抑制と有収率の向上を図ります。
- 下水道未普及の解消を進めながら合理的で適切な污水处理を検討するとともに、整備済み区域における市民への普及及び啓発を行います。

(2) 重点事業

- 上水道の計画的な施設及び管路の更新（耐震化）
- 合理的で適切な污水处理の検討及び計画的な整備
- 上下水道の適正な運営と管理

(3) 関連する分野別個別計画

- | | |
|--------------------|---------------------|
| • 南アルプス市水道ビジョン | • 南アルプス市水道事業中長期計画 |
| • 南アルプス市水道事業統廃合計画 | • 南アルプス市水道事業経営戦略 |
| • 南アルプス市水道事業実施計画 | • 南アルプス市公共下水道全体計画 |
| • 南アルプス市污水处理施設整備構想 | • 南アルプス市公共下水道事業計画 |
| • 南アルプス市下水道事業経営戦略 | • 南アルプス市公共下水道雨水全体計画 |

【市民】

- 水環境や上下水道に対する理解を醸成します。
- 上下水道の適正な負担への理解を深めます。
- 下水道が使用できる区域において、下水道への接続を行います。
- 上下水道の工事に対する理解と協力を行います。

【事業者】

- 市との協定に基づいて、緊急時の上下水道施設等の維持管理及び復旧活動に協力します。
- 上下水道の工事に対する理解と協力を行います。

政策 6：「地域で学び、地域に活かすまち」の実現

施策 28：生涯学習の推進



(1) 現状と課題

- ・ ライフスタイルや娯楽の多様化が進む中、市民の様々な生涯学習ニーズに対応できるよう、学びやスポーツに親しむ機会の充実や、安全で快適に活動できる環境整備が必要です。
- ・ 生涯学習講座やスポーツイベントなどへの若年層の参加者が少ないことから、若者の参加の動機付けや情報発信の方法が課題となっています。
- ・ 図書館では市民の課題解決に役立つサービスを提供していますが、読書離れも進んでいることから、電子書籍を含む資料の充実と特色を持った図書館づくりなどの取組みを広く周知する必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 市民が生涯にわたり学び、スポーツや読書、文化芸術活動などに継続して親しむことができる環境が整っています。
- ・ 市民一人一人が生涯学習を通じた自己啓発により社会への参画意欲が育まれ、地域の担い手となっています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、学びたいことを学べる機会がある」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 多様な学びができることに 対する市民の満足度を示す	3.0	R5	3.2	3.4
趣味や娯楽を含め生涯学習 を行っている回答した市民 の割合	生涯学習の実践状況を示す	31.4%	R5	32.6%	33.8%
習慣的にスポーツやレクリ エーション活動を行ってい る回答した市民の割合	スポーツ・レクリエーショ ンの実践状況を示す	28.2%	R5	31.2%	34.3%
図書館レファレンスサービ ス（調査相談）件数	図書館の調査相談の利用状 況を示す	5,741 件	R5	6,855 件	7,947 件

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 幅広い年代の市民一人一人にとって学びの動機づけとなるよう、多様な学習ニーズに対応した学習機会の提供と学習内容の充実に取り組みます。
- 誰もがスポーツ活動に親しむ機会が得られるよう環境づくりを推進します。
- 図書館では、地域に根ざした資料の収集やレファレンスサービス、読書支援を行い、生涯学習の拠点として、市民の学びに幅広く役立つ図書館サービスを展開します。

(2) 重点事業

- 生涯学習活動の推進
- 生涯スポーツ活動の推進
- 読書活動の推進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市教育大綱
- 南アルプス市教育振興プラン
- 南アルプス市子どもの読書推進計画
- 南アルプス市教育施設長寿命化基本計画

【市民】

- 生涯学習やスポーツ、文化・芸術鑑賞などに関心を持ち、様々な活動を通じて豊かな心を育みます。
- 生涯学習を通じて、新たなコミュニティを形成します。
- 生涯学習を通じて学んだ知識やスキルを、地域における様々な活動に活かします。

【事業者】

- 専門的な知識やスキルを活かした学びの場を提供します。
- 生涯学習を通じて、市民との交流機会を設けます。

施策 29：ふるさと資源の保全と活用



(1) 現状と課題

- ・ 市内に歴史的資源は数多く存在するものの、必ずしも認知度が高くはなく、掘り起こしが進んでいない資源も多くあります。
- ・ 芸術鑑賞を難しく感じる市民もいることから、芸術を身近に親しむことができ市民等の交流や憩いの場としての美術館の魅力を発信していく必要があります。
- ・ 歴史的・文化的資源は「守るべきもの」という意識が強く、従来までは保全が取り組みの中心となっていました。今後は活用可能な「資産」という面を強く打ち出し、活用し、歴史的・文化的資源の価値を知ってもらったうえで保全に繋げていくというサイクルを確立する必要があります。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 市内の歴史的・文化的資源が適切に保存され、未来に受け継がれています。
- ・ 歴史的・文化的資源が学校教育や生涯学習、観光やまちづくりに活用されることで、市民のふるさとを愛する豊かな心が醸成され、さらなる保全につながっています。
- ・ 博物館や美術館が市民等の交流や憩いの場となっています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 歴史・芸術資源等の活用に対する市民の満足度を示す	3.0	R5	3.2	3.3
市の文化財や伝統文化を地域の宝として次世代に伝えていくことは重要だと考える人の割合	市民の歴史的・文化的資源への認知度を示す	53.0%	R5	57.9%	58.4%
文化財や伝統芸能の保護や継承活動が推進されていると感じる人の割合	市民の歴史的・文化的資源への認知度を示す	72.8%	R5	84.3%	84.8%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 歴史的・文化的資源を収集・保全しながら活用していくため、人々が手軽に触れ・体験し・理解して活用することができる環境を整備し、情報を発信します。
- 学校教育や生涯学習と連携し、歴史的・文化的資源を市民の郷土愛や地元への愛着の醸成につながる資産として活用します。
- 歴史的・文化的資源の調査、研究及び価値づけを進めていく中で、まちづくりや観光にも活用していきます。
- 博物館や美術館が市民等の感性を育み、市民の交流の場、情報発信の場となるよう運営していきます。

(2) 重点事業

- 歴史的・文化的資源の収集及び保全
- 歴史的・文化的資源の調査及び研究
- 歴史的・文化的資源の保全と活用のための環境整備
- 文化財分野及び芸術分野における教育普及事業の推進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市教育大綱
- 南アルプス市教育振興プラン
- 史跡御勅使川旧堤防（将棋頭・石積出）保存管理・整備基本計画

【市民】

- 自らが住むまちの歴史的・文化的資源の認知、保全及び活用します。
- 行政とともに歴史的・文化的資源の掘り起こしを行います。

【事業者】

- 行政や市民と連携し、歴史的・文化的資源を観光や産業へ活用します。

施策 30：学校教育の充実



(1) 現状と課題

- 今日の学校教育では、付加価値を生み、新たな社会を創造していく人材や、国際的視野を持ち、個人や社会の多様性を尊重しつつ他者と協働して問題解決を行う人材の育成が求められており、新たな時代の流れに応じた教育が求められています。
- 建築後40年を経過した学校施設は全体の4割近くを占めており、老朽化対策が大きな課題となっています。今後の整備では、安全性や温熱環境など建物性能の確保を含め、ICT教育などに対応した教育環境向上と老朽化対策を一体的に進める必要があります。
- 不登校の原因は、本人・家庭・学校に関わる様々な要因が複雑に絡み合っている場合が多いことから、不登校になる前に本人や保護者への相談支援に加えて、本人の居場所づくりへの支援が求められています。

(2) 理想とするまちの姿

- こどもたちが、自ら考え、判断し、表現する「確かな学力」、自身や他者とのかかわりに関する意識をもつ「豊かな心」、望ましい生活習慣や適切な運動により作られる「健やかな体」を身に付け、誰一人取り残されることなく、自立した豊かな人生を自らの力で切り拓いています。
- 学校施設が適切に管理され、安全・安心・快適に学べる環境が整っています。
- 地域の理解と協力を得ながら、小中一貫教育の推進、効果的な学校評価、通学路の安全確保などが行われています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、教育環境が整っている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 教育環境に対する市民の満足度を示す	3.5	R5	3.7	3.8
「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」とする小中学生の割合	児童生徒の学習への取組状況を示す	78.7%	R4	79.5%	80.0%
「運動やスポーツをすることは好きである」とする小中学生の割合	児童生徒の運動意欲の高まり状況を示す	57.1%	R4	59.7%	61.7%
学校には教育活動に適した施設・設備が整っていると感じる保護者の割合	学校施設整備への保護者の評価を示す	90.8%	R5	91.0%	91.0%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 知識・技能の習得のみならず、思考力・判断力・表現力などの人間力を育む教育を推進し、こどもたちが主体的に学習に取り組む教育の充実を図ります。
- 小中学校の教職員が互いに連携し、学習指導の継続性や生活指導の一貫性に努め、小中一貫教育を推進します。
- ふるさと教育を推進し、地域と連携・協働するこどもたちを育成します。
- 計画に基づく着実な施設整備を進めるとともに、ICT の活用やデジタル化など時代に合った環境整備を図ります。
- 安全・安心な学校給食を提供する環境を整えるとともに、食に関する知識や意識を深め、日常生活で適切な食習慣を実践できるよう食育を推進します。
- 一人一人の教育的ニーズを把握し、個々の能力を伸長する支援や指導体制の一層の充実を図ります。
- ニーズに適応した教育相談体制を構築するとともに、教育支援センターの効果的な運営を図り、学校へ行きづらい児童生徒に寄り添った支援を行います。
- 就学を円滑に進めるため、幼・保・小の途切れのない支援を継続していきます。

(2) 重点事業

- 主体的に学習に取り組む教育の充実
- 一人一人のニーズに即した指導体制の整備
- 安全・安心で時代に即した学校施設の整備
- いじめ・不登校の未然防止対策の推進と多様な学びの場の確保

(3) 関連する分野別個別計画

- | | |
|----------------------|-----------------|
| • 南アルプス市教育大綱 | • 南アルプス市教育振興プラン |
| • 南アルプス市教育施設長寿命化基本計画 | • 南アルプス市こども計画 |

【市民】

- 家庭教育の支えのもと、児童・生徒は「主体的・対話的で深い学び」に取り組みます。
- 市民は、学校教育以外の場面でこどもたちと関わり、心身の育成をサポートします。
- 市民がもつ様々な知識やスキルを活用し、多様な学びの機会を提供します。

【事業者】

- 学校教育と連携し、事業者が持つ専門的な知識やスキルを活用し、多様な学びを提供します。

政策 7：「次世代へつなぐ、持続可能な自治体経営」の実現

施策 3 1：健全な財政の維持



(1) 現状と課題

- ・ 歳入では、企業立地施策や移住定住施策、子育て支援施策の推進により、人口・企業数の増加による安定的な税収確保が見込まれます。一方で、合併特例期間が終了し特例措置がなくなったことから、普通交付税の減少による歳入減が見込まれます。
- ・ 歳出では、高齢化に伴う社会保障関係費の増加や物価高騰の影響への対応、公共施設、インフラの老朽化に伴う修繕や更新費用の増大が課題となります。
- ・ 口座振替利用率の現状維持と電子納付等の納税しやすい環境の周知による、納期内納付を推進することが必要となります。
- ・ 適正な滞納処分の執行による滞納額の減少を目指していますが、納税折衝が長期にわたる場合もあります。
- ・ ふるさと納税は、寄附獲得に向けて自治体間による競争が激化していることから歳入の変動が大きく、見通しが難しい状態になっています。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 積極的な財源確保と行財政改革の推進により、自主財源の確保による安定的な歳入確保及び歳出構造の見直しによる歳出抑制が図られ、健全財政が維持されています。
- ・ ふるさと納税など税収以外の財源を確保することにより安定的な行財政運営が行われています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、予算が適切に使われている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 市の予算執行に対する市民の満足度を示す	3.1	R5	3.2	3.3
実質公債費比率	財政の健全性を示す	4.6	R5	3.1	1.8
将来負担比率	将来の財政状況を示す	—	R5	31.9	62.9
市税徴収率	市税の徴収状況を示す	98.47%	R5	98.75%	99.0%

【行政】**(1) 施策の方向性**

- 国等の補助などの活用や自主財源である税の確保、国の動向を踏まえたふるさと納税寄附金制度及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の一層の活用等による、積極的な財源確保に向けた取組みを行います。
- 相続登記の義務化を周知するとともに、適正な課税に努めます。
- 公共施設再配置等の行財政改革に取り組めます。
- 口座振替や、QR コード（※）によるスマートフォン決済アプリ等の電子納付を推進します。
- 滞納処分を実施し、不動産公売等により滞納額の減少に取り組めます。

(2) 重点事業

- 歳入財源の確保と歳出抑制による健全な財政運営の維持
- 義務化に伴う相続登記の周知
- 口座振替や電子納付による納期内納付の推進
- 適正かつ迅速な滞納処分の執行
- ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング（※）及び企業版ふるさと納税の促進

(3) 関連する分野別個別計画

- 中期財政収支見通し
- 南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【市民】

- 市財政状況への理解を深めます。
- 納税により行政活動に参加します。
- 市外への本市の PR やふるさと納税の働きかけを行います。

【事業者】

- 納税により行政活動に参加します。
- 公民連携により行政活動に参画します。
- ふるさと納税における競争力のある新規返礼品を開発します。

※ 「QR コード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※ 「ガバメントクラウドファンディング」は、株式会社トラストバンクの登録商標です。

施策 3 2：時代に即した自治体経営



(1) 現状と課題

- 行政評価を実施することにより、事業の改善及び見直しを行っています。予算編成への反映など、さらなる評価結果の活用を図るとともに、職員のマネジメントへの意識をより一層高めていく必要があります。
- 今後、公共施設の維持管理経費や、指定管理料などの増加が見込まれる一方で、予算規模の縮小も見込まれているため、市民ニーズを踏まえた公共施設の適正配置を推進していくことが求められます。
- 市民のマイナンバーカード保有者が市人口の7割を超える中、行政サービスにおける利活用が進んでいないのが現状です。
- 南アルプス IC 周辺エリアは、先行する fumotto 南アルプスの開業により開発の機運が高まっており、「まちの玄関口」として都市的土地利用への転換が期待されています。

(2) 理想とするまちの姿

- 行政改革の推進により健全財政を維持し、時代にあった行政サービスが提供されています。
- 公共施設の集約や統廃合を含めた公共施設の適正な配置を推進し、多様化する市民ニーズに合わせた行政サービスが維持されています。
- デジタル化により業務効率化を図り、人的資源の創出と再分配により、市民サービスのさらなる向上につながっています。
- 南アルプス IC 周辺エリアの活性化により、さらなる魅力と活力が創出され持続可能なまちづくりが実現しています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「南アルプス市では、予算が適切に使われている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 市の予算執行に対する市民の満足度を示す	3.1	R5	3.2	3.3
「南アルプス市では、行政サービスのデジタル化が進んでいる」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 行政サービスのデジタル化に対する市民の満足度を示す	3.1	R5	3.2	3.3
行政サービスが効率化されていると回答した市民の割合	市の業務の効率性に対する市民の評価を示す	41.7%	R5	46.0%	50.0%
市役所の窓口について利用しやすいと回答した市民の割合	市の窓口の利便性に対する市民の評価を示す	79.3%	R5	81.0%	81.0%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 行政改革の必要性や適正な方法を理解し、職員一人一人が事業のあり方に課題意識を持ち、業務の改革・改善に取り組みます。
- 公共施設等総合管理計画などにに基づき、公共施設の適正な配置や管理を推進します。
- 情報のデジタル化から業務プロセスの最適化、さらには行政サービスにおける新たな価値創造へと段階的に取り組みます。
- マイナンバーカードを活用した行政手続きやサービスによる市民の利便性向上とともに、窓口業務の効率化を図ります。
- 南アルプス IC 周辺エリアの活性化と市街地との連携を図ることにより本市のまちづくりに好循環をもたらす開発を推進します。

(2) 重点事業

- 適正な行政評価の推進
- 公共施設の適正な配置や管理、長寿命化の推進
- マイナンバーカードの活用による市民サービスの向上
- 南アルプス IC 周辺エリアの開発推進
- 自治体 DX の推進

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市行政改革大綱
- 南アルプス市 DX 推進計画
- 南アルプス市公共施設等総合管理計画
- 南アルプス市 IC 周辺高度活用推進計画

【市民】

- 社会環境の変化に対応した行政サービスや、公共施設の適正配置の必要性について理解を深めます。行政の効率化や改善点について意見を伝えます。
- 持続可能なまちづくりに向けた新たな土地利用を理解し、行政と協働して取り組みます。

【事業者】

- 事業者が有する知識や技術、人材などの資源を提供します。
- オンラインによる行政手続きを積極的に活用します。
- 事業者間の連携により、地域の価値向上や雇用の創出を行います。

施策 3 3 : 職員資質の向上



(1) 現状と課題

- ・ 生産年齢人口の減少や働き手の価値観の多様化、デジタル社会の進展等により社会情勢が大きく変化する中、専門人材の育成・確保の重要性が高まっていますが、必要な人材の確保が難しい状況にあります。
- ・ 人事評価に基づく市職員として求められる能力を発揮している職員の割合は、増加傾向にあります。
- ・ 職員の能力向上を図るためには定期的な職員研修が必要であり、研修に参加できる体制・環境づくりが必要です。

(2) 理想とするまちの姿

- ・ 複雑化・多様化する行政課題や市民ニーズに対応できる職員が確保されています。
- ・ 職員一人一人が能力を最大限発揮し、適正な職員数で最大の効果が得られる組織体制が構築されています。

(3) まちづくり指標

指標名	指標の説明	現況値		目標値	
		値	年度	R11	R16
「暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えている」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 行政の取組みに対する市民の満足度を示す	3.2	R5	3.4	3.5
「南アルプス市の職員は信頼できる」と思う市民の評価	【Well-being 指標】 職員の業務に対する市民の満足度を示す	3.4	R5	3.5	3.6
南アルプス市の職員として求められる能力を発揮している職員の割合	市職員の能力発揮状況を示す	89.0%	R5	89.5%	90.0%
南アルプス市の職員としての資質・能力の向上に取り組んでいる職員の割合	市職員の資質・能力の向上状況を示す	89.9%	R5	92.5%	93.8%

【行政】

(1) 施策の方向性

- 職員採用試験方法を工夫し、専門人材の確保に努めるとともに、国の制度等を活用した外部人材の導入可能性を検討します。
- 階層毎の役割及び専門性に合わせた研修を実施することにより、時代のニーズに対応できる職員を育成します。
- 人事評価制度を通じて、職員一人一人の育成を図り、組織の活性化を目指します。
- 人事評価を昇任等や処遇に適切に反映させ、職員の意欲や向上心を高めます。
- 出産や子育て、介護などの職員のライフステージに合わせ働きやすく、また安心して働ける職場環境を整備します。

(2) 重点事業

- 職員研修の充実
- 多様な試験方法の検討・導入
- 職場環境の整備

(3) 関連する分野別個別計画

- 南アルプス市定員適正化計画
- 南アルプス市人材育成基本方針
- 南アルプス市職員研修計画

【市民】

- 公正公平な視点から市の組織体制や職員に対する意見を伝えます。

【事業者】

- 民間企業の持つ情報や人材の提供に協力します。

資料編

まちづくり指標について

指標の考え方

本計画では、各施策が目指すべき目標値として、以下の 2 つの考え方にに基づき「まちづくり指標」を設定します。

① Well-being（ウェルビーイング）指標の設定

内閣府が推進する「デジタル田園都市国家構想」では、目指す「心ゆたかな暮らし」（Well-being：ウェルビーイング）と「持続可能な環境・社会・経済」（Sustainability）の実現に向けた取組みの指標として、地域幸福度（Well-being：ウェルビーイング）指標が提案されています。

その中で、アンケート調査によって把握する主観指標のうち、本市の総合計画における各施策に対応する 41 項目を選び、本市の Well-being 指標として設定しました。それにより、各施策の推進が、市民の本市の暮らしに対する満足度を把握します。

なお、Well-being 指標は、本市が毎年実施する市民アンケートにより市民が 1～5 段階で評価し、その結果の平均値により評価を行います。

○ Well-being 指標における目標値の設定

Well-being 指標 R5 現況値	目標値（5 年後）	目標値（10 年後）
4.0 以上	現状維持または微増	現状維持または微増
3.0 以上 4.0 未満	+0.1ポイント	+0.2ポイント
3.0 未満	+0.2ポイント	+0.4ポイント

② アウトカム（成果）指標の設定

施策の指標には、本市の施策の取組みの「結果」として生み出されたものやサービスを測るアウトプット指標と、その結果が受益者やその関係者にもたらした「効果」を測るアウトカム指標の 2 つがあります。

本計画では、各施策を通じてもたらされた、市民の目線からみた変化や効果を把握することを目的として、まちづくり指標として、アウトカム（成果）指標を設定します。

なお、アウトプット指標については、実施計画において各施策に紐付く事業を評価する際に設定し、各事業の「結果」が「成果」に結びついているかどうかを把握します。

○ アウトプット指標及びアウトカム指標

	アウトプット指標	アウトカム指標
考え方	本市の施策事業が「結果」として生み出したものやサービスなどの直接的産出物を把握するための指標	本市の施策事業の結果により、受益者やその関係者にもたらされた変化や効果、便益といった「成果」を把握するための指標
指標の例	施設・設備の数、各種事業の取り組みの回数、参加者数など	受益者の意識変化や行動変容、目的の達成、付加価値の創出など

